

増毛町まち・ひと・しごと創生

増毛町人口ビジョン

平成28年1月

増毛町

目次

1. 増毛町人口ビジョンの位置づけ	1
2. 対象期間	1
3. 増毛町の人口動向	2
(1) 総人口・年齢区分別人口	2
(2) 人口動態	6
(3) 産業別就業者	10
4. 増毛町の将来人口推計	12
(1) 国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議による人口推計の比較	12
(2) 社人研推計をベースにしたシミュレーション	14
5. 人口減少及び高齢化が将来に及ぼす影響	15
6. まちづくりに関する住民ニーズ	16
7. 増毛町の将来目標	28
(1) 将来人口	28
(2) 将来人口の達成に向けた施策の方向	30

1. 増毛町人口ビジョンの位置づけ

平成 20（2008）年に始まった我が国の人口減少は、今後加速度的に進むことが予想されています。人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな影響を及ぼすことが懸念されています。

現在の増毛町は、明治 33（1900）年の一級町村制施行により誕生しました。昭和 30（1955）年の総人口 16,768 人をピークに減少傾向が続いており、平成 22（2010）年には約 3 分の 1 の 5,078 人にまで減少しています。

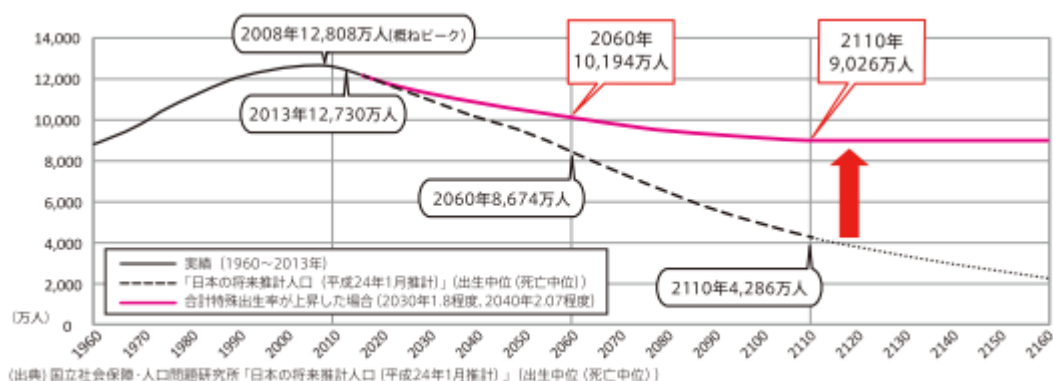
こうした中、国は将来にわたって活力ある日本社会の維持を目指すため、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行するとともに、平成 72（2060）年に 1 億人程度の人口を維持することを目標とする「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、それを実現するための 5 か年計画として同法第 8 条に規定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

このような法制度や政府の取組に対応するため、増毛町では人口減少の克服と将来の発展・繁栄を目指す「増毛町総合戦略」の策定に向けて、平成 52（2040）年を目標とする『増毛町人口ビジョン』を策定することとしました。

2. 対象期間

増毛町人口ビジョンは、25 年後の平成 52（2040）年までを対象期間とします。

図 1 我が国の人口の推移と長期的な見通し



3. 増毛町の人口動向

(1) 総人口・年齢区分別人口

①昭和55年～平成22年（国勢調査）

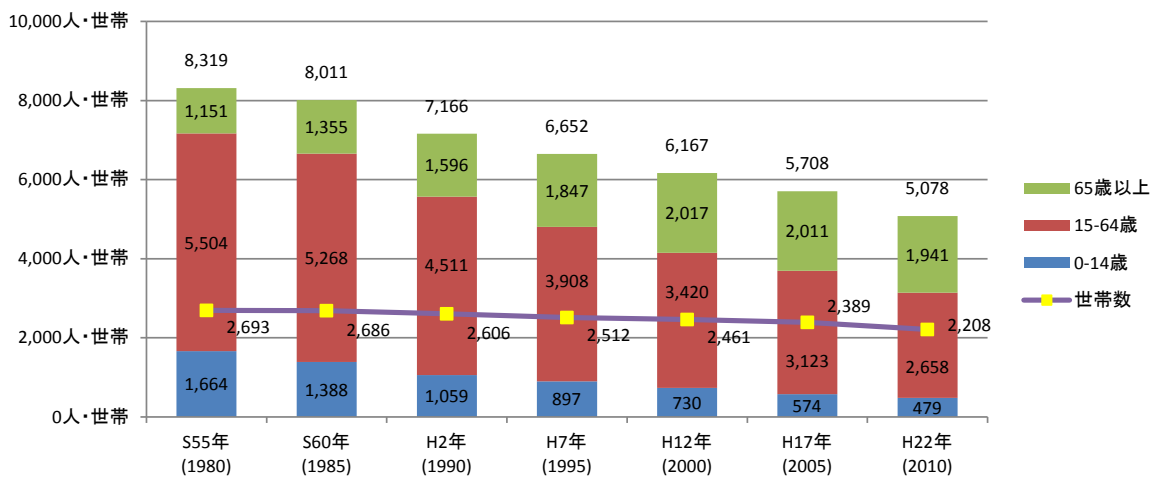
国勢調査によると本町の総人口は30年間で3,241人減少（-39.0%）しています。

年齢3区分別人口で見ると、0～14歳と15～64歳は減少傾向、65歳以上は増加から横ばいに推移しています。65歳以上が減少していないため、高齢化率は38.2%まで上昇しています。

世帯数に大きな変動はありませんが、総人口が減少しているため、一世帯あたりの人員数は昭和55年の3.09人から、平成22年には2.30人まで減少しています。

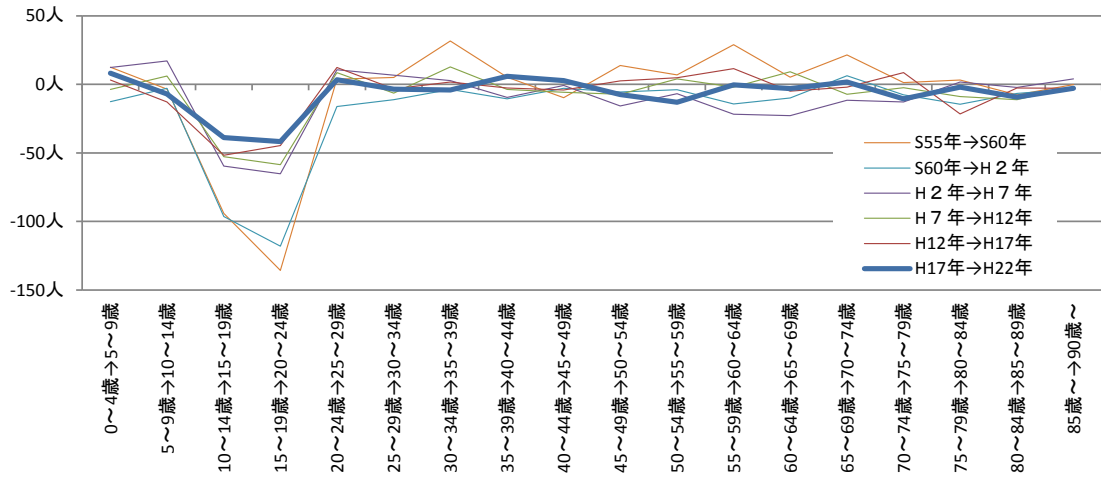
人口減少の様子を年齢階級別純移動数で見ると、男性・女性ともに、これまで進学や就職等の年齢と考えられる10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳などが大きく減少していました。しかし、直近の平成17年→平成22年では、これらの年齢の純移動数が減少しています。

図2 人口・世帯数の推移



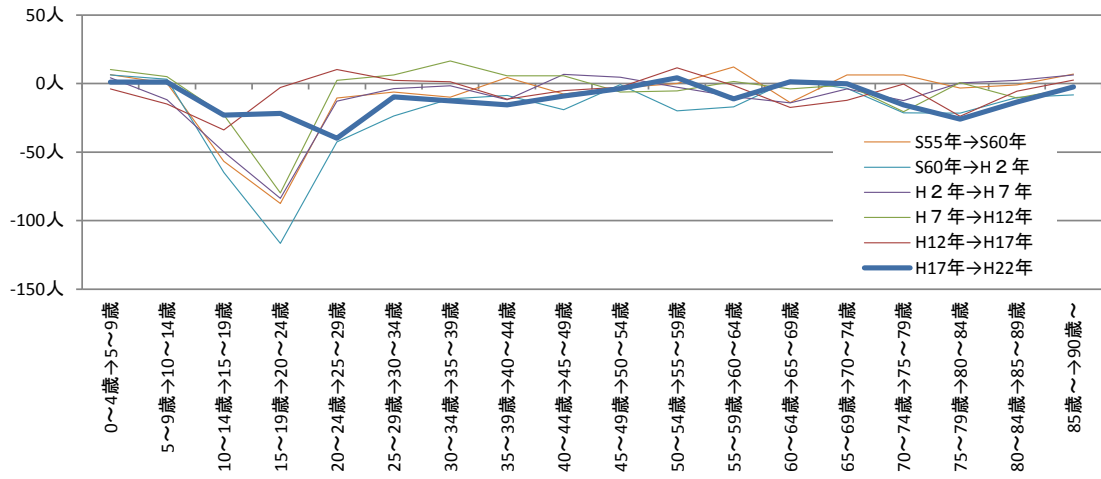
※国勢調査

図3 年齢階級別純移動数（男性）



※国勢調査

図4 年齢階級別純移動数（女性）



※国勢調査

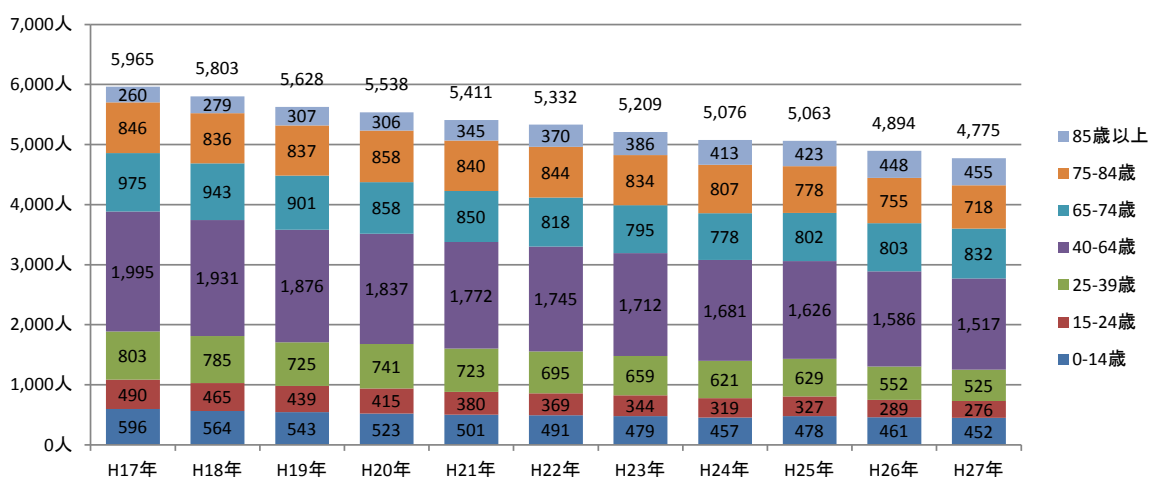
②平成 17 年～27 年（住民基本台帳人口）

平成 17 年以降の各年の推移をみると、総人口は 10 年間で 1,190 人減少（平均すると年間約 120 人減少）しています。

年齢区分別人口では、85 歳以上が増加傾向にあるものの、15～24 歳（-214 人）、25～39 歳（-278 人）は 30%以上の減少となっています。

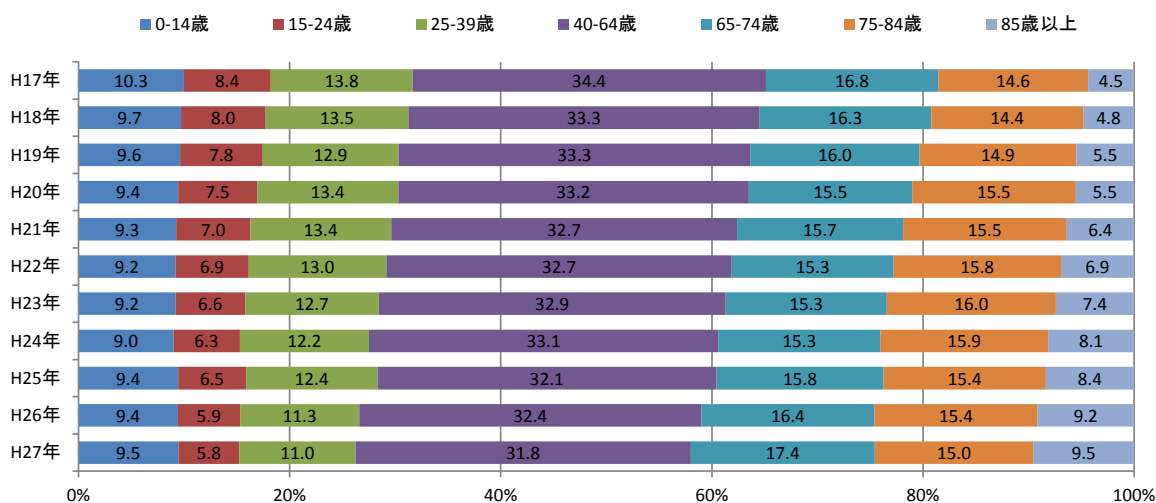
人口構成では、65 歳以上が占める割合が増加する高齢化が進行しており、平成 27 年の高齢化率は 42.0%まで上昇しています。

図5 総人口と年齢区分別人口の推移



※住民基本台帳（各年3月末）

図6 人口構成の推移

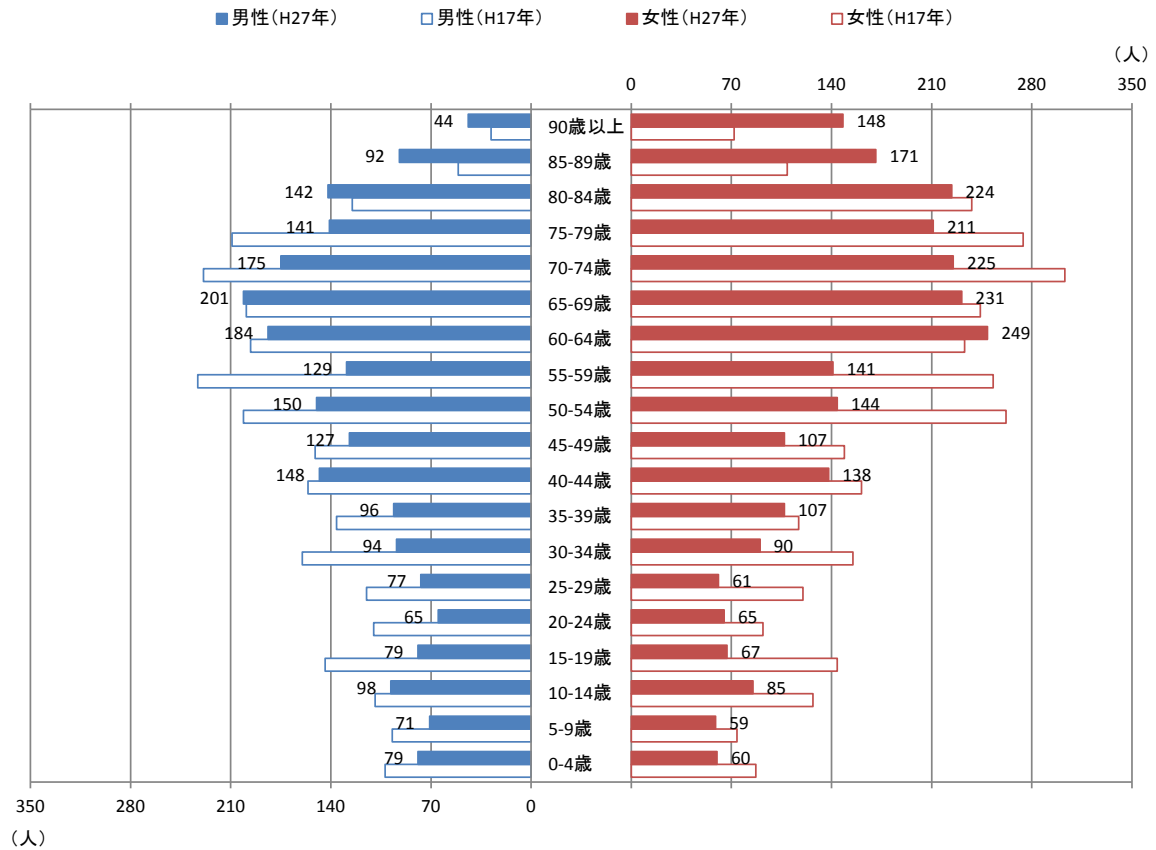


※住民基本台帳（各年3月末）

平成 27 年の人口ピラミッドでは、男性は 65～69 歳（201 人）、女性は 60～64 歳（249 人）が最も多く、年齢が低くなると減少する傾向がみられます。

平成 17 年と平成 27 年の 10 年間では、男性・女性ともに 10～14 歳→20～24 歳、15～19 歳→25～29 歳の減少が大きく、△40%以上となっています。

図7 人口ピラミッド（平成 17 年と 27 年の比較）



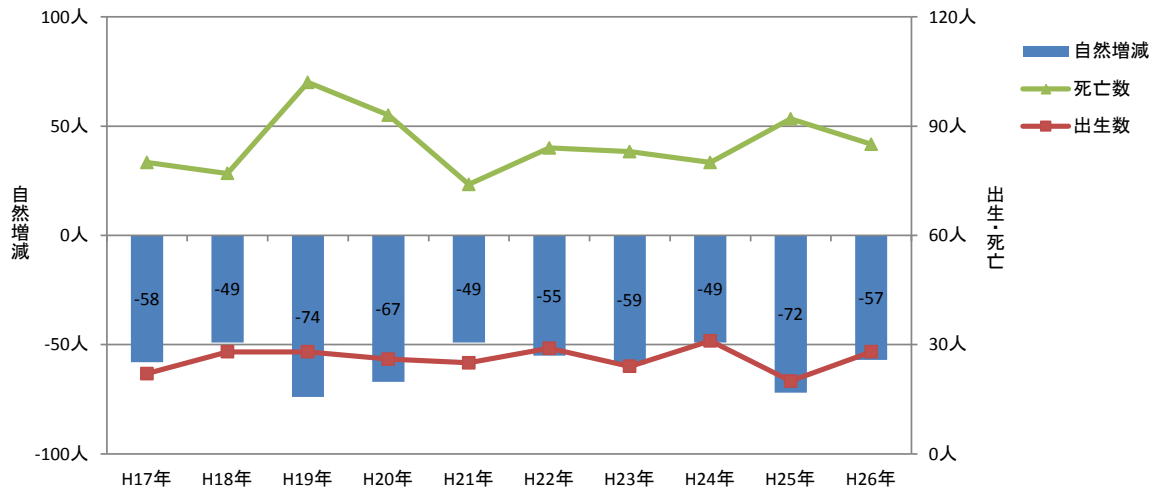
※住民基本台帳（各年3月末）

(2) 人口動態

①自然動態（出生・死亡）

出生数は 25 人前後で推移しています。死亡数が出生数を大きく上回っているため、自然増減は各年でマイナスとなっています。

図8 自然動態の推移



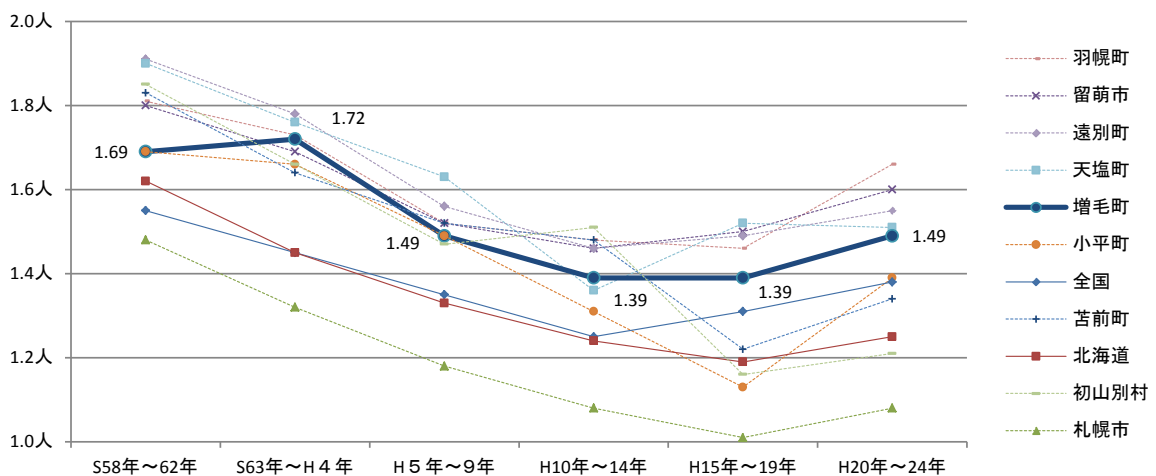
※町統計資料（各年1月～12月）

②合計特殊出生率

本町の合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子どもの平均人数）は、これまで減少傾向が続いていましたが、直近では 1.49 人と若干上昇しています。

近隣自治体と比較すると、ほぼ平均（1.47 人）の位置にあります。

図9 合計特殊出生率の推移

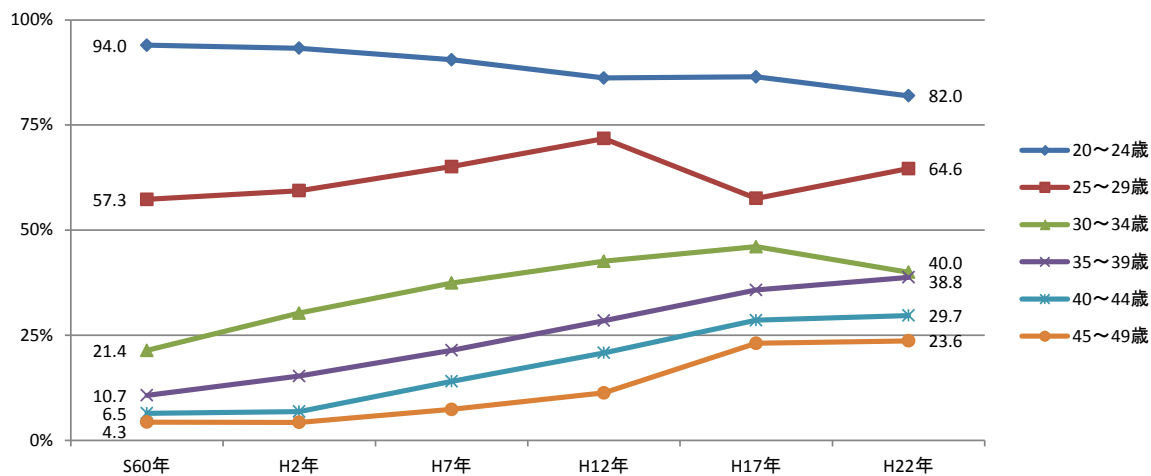


※人口動態統計

③未婚率

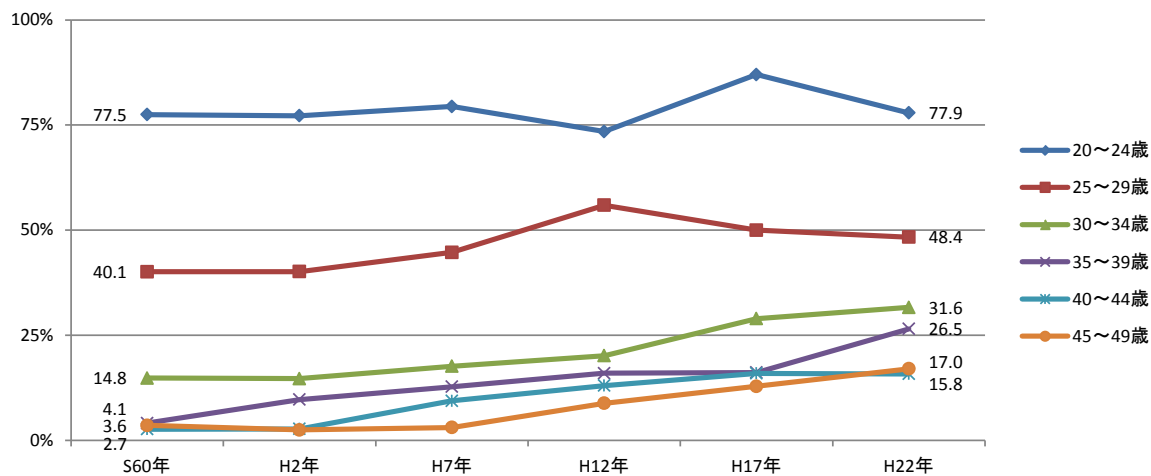
昭和60年と平成22年を比較すると、男性・女性ともに25歳以上はすべて未婚率が増加しています。

図10 年齢別未婚率の推移（男性）



※国勢調査

図11 年齢別未婚率の推移（女性）



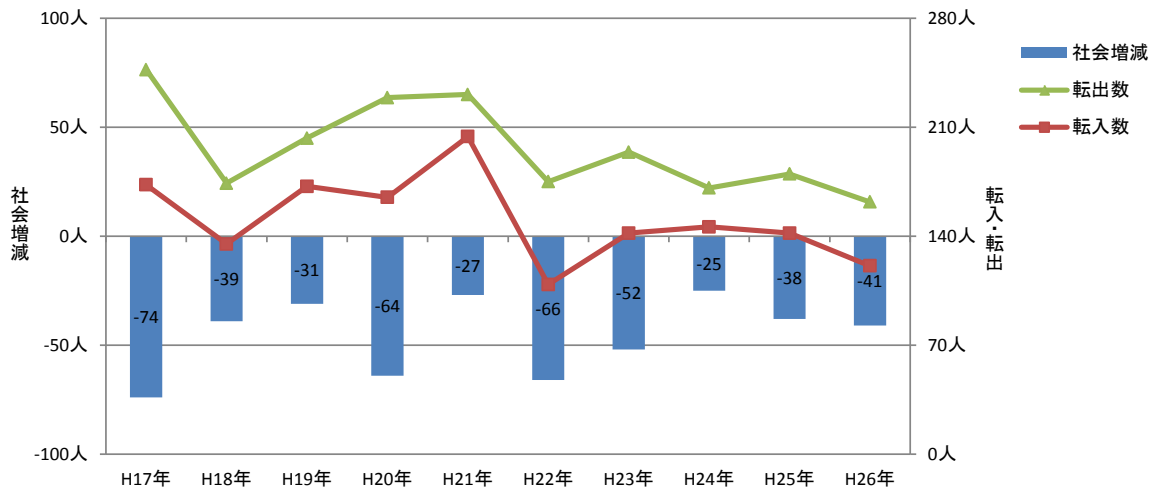
※国勢調査

④社会動態（転入・転出）

転出数が転入数を上回っているため、社会増減は各年マイナスで推移しています。

全国地方別の転入・転出者数では、転入・転出ともに道内が多数を占めています。これを道内総合振興局別でみると、転入は留萌（留萌市を含む）、石狩（札幌市を含む）の総合振興局管内から、転出は留萌（留萌市を含む）、石狩（札幌市を含む）、上川（旭川市を含む）の総合振興局管内が多くなっています。

図 12 社会動態の推移

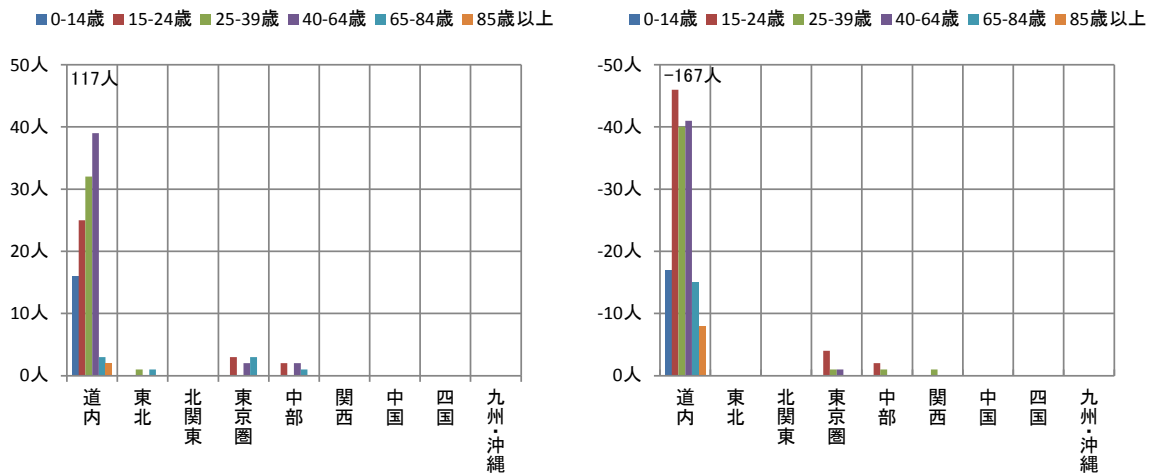


※町統計資料（各年1月～12月）

図 13 全国地方別の転入・転出者数（平成 25 年）

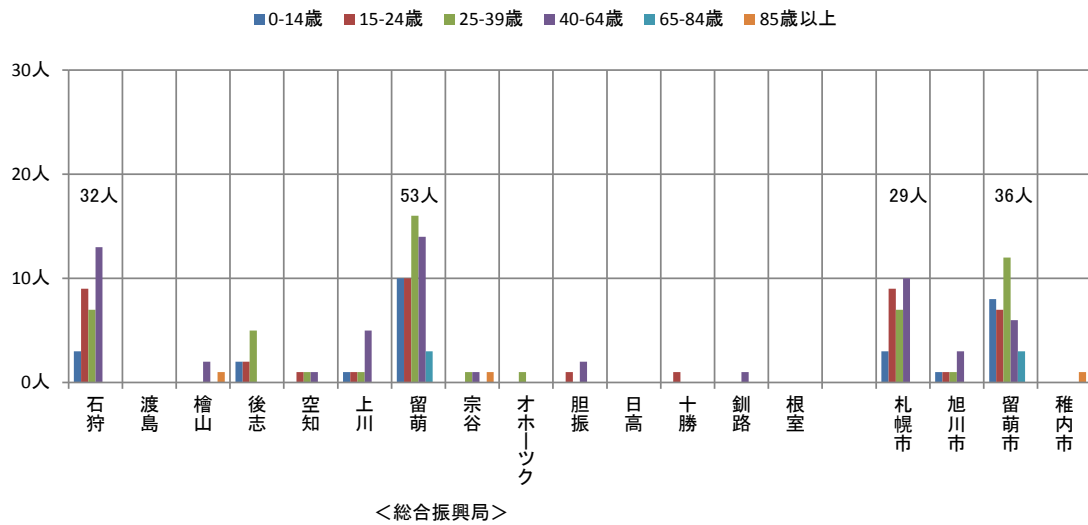
転入者数

転出者数



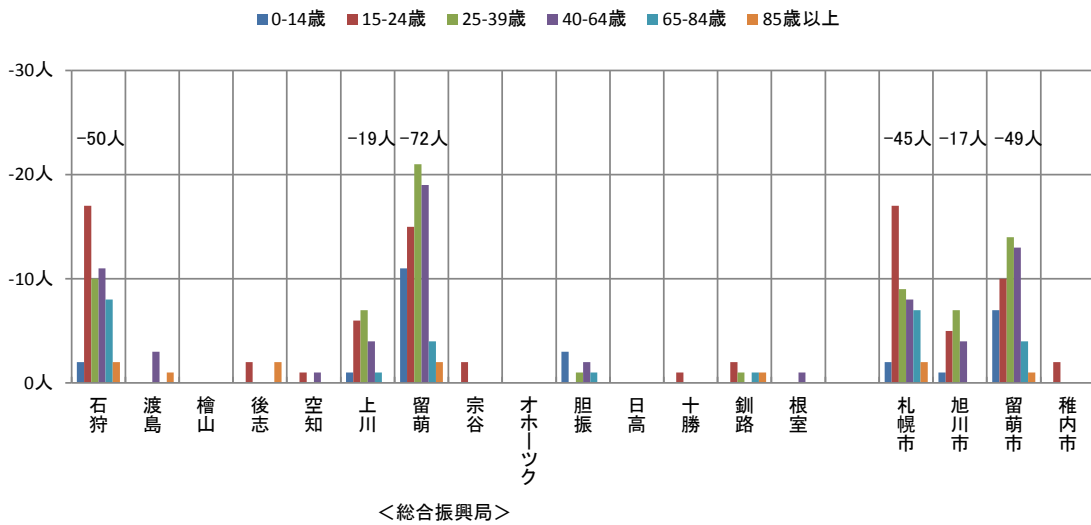
※住民基本台帳人口移動報告

図 14 道内総合振興局別にみた転入者数（平成 25 年）



※住民基本台帳人口移動報告

図 15 道内総合振興局別にみた転出者数（平成 25 年）



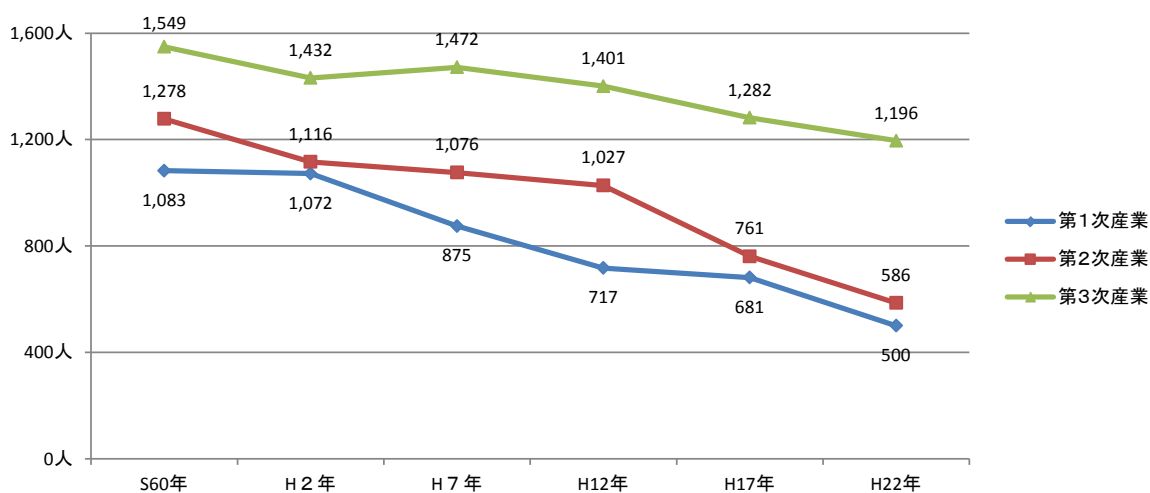
※住民基本台帳人口移動報告

(3) 産業別就業者

全就業者数は減少傾向にあり、特に第1次産業と第2次産業の平成22年の就業者数は、昭和60年に比べて△50%以上減少しています。

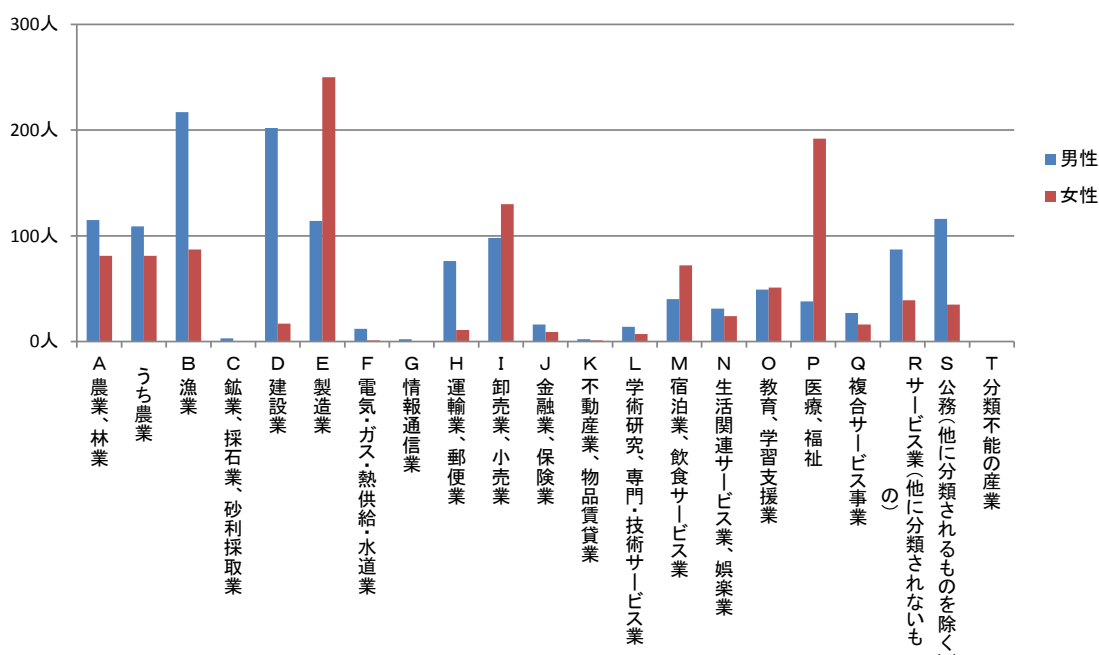
男女別産業大分類別就業者数をみると、男性では漁業、建設業が多くなっています。一方、女性は製造業、医療、福祉、卸売業、小売業などが多くみられます。

図 16 産業別就業者数の推移



※国勢調査

図 17 男女別産業大分類別就業者数（平成22年）

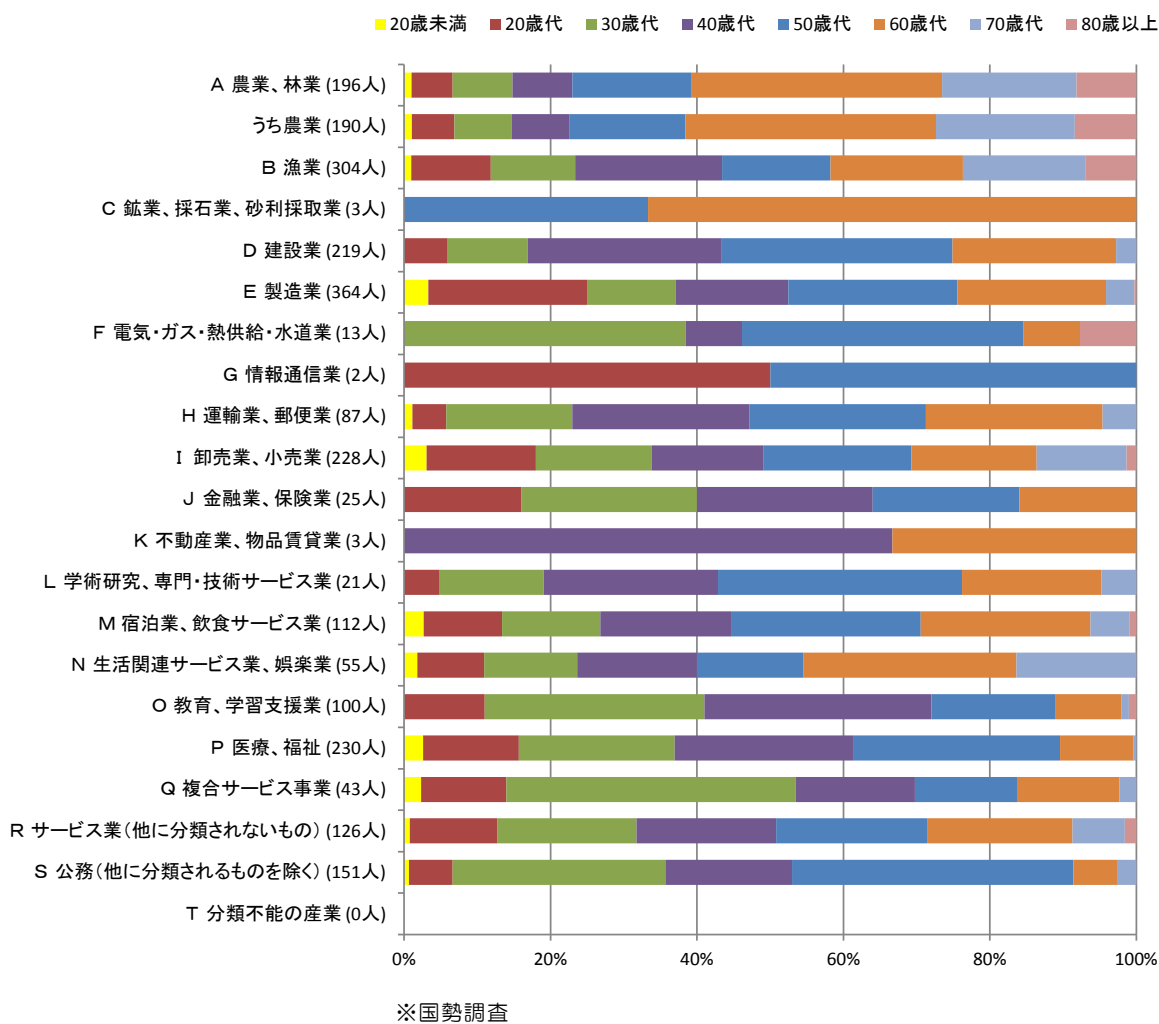


※国勢調査

男性・女性の就業者を合わせ 200 人以上の産業では、製造業が 364 人で最も多く、年齢構成は 20 歳代や 50 歳代が多くみられます。第 2 位の漁業（304 人）は 40～60 歳代が中心で、70 歳以上の就業者も 23.7%を占めています。

女性の就業者が多い医療、福祉（230 人）は、30～50 歳代が多くみられるほか、卸売業、小売業（228 人）では、50 歳代が中心となっています。

図 18 年齢別産業大分類別就業者数構成比（平成 22 年）

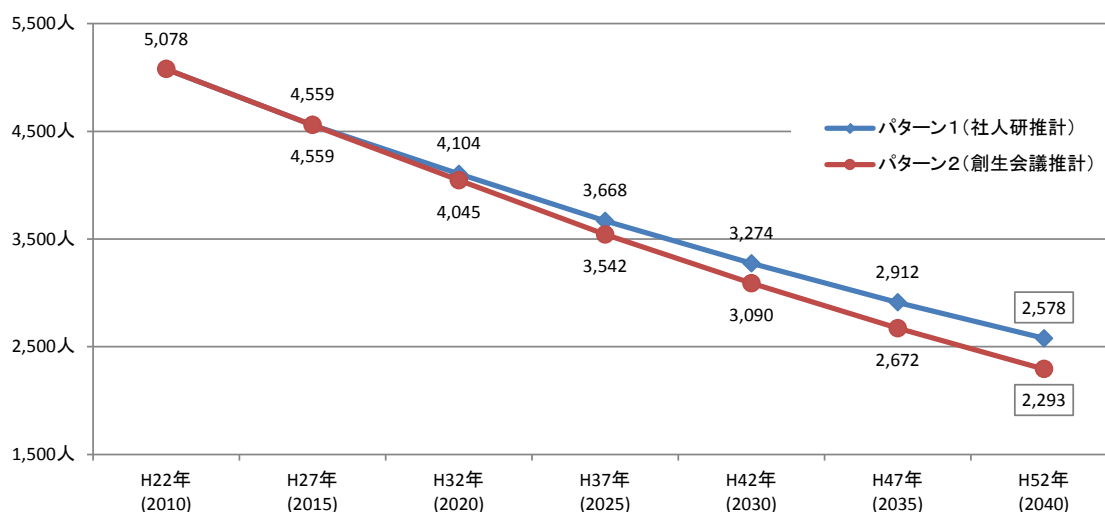


4. 増毛町の将来人口推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議による人口推計の比較

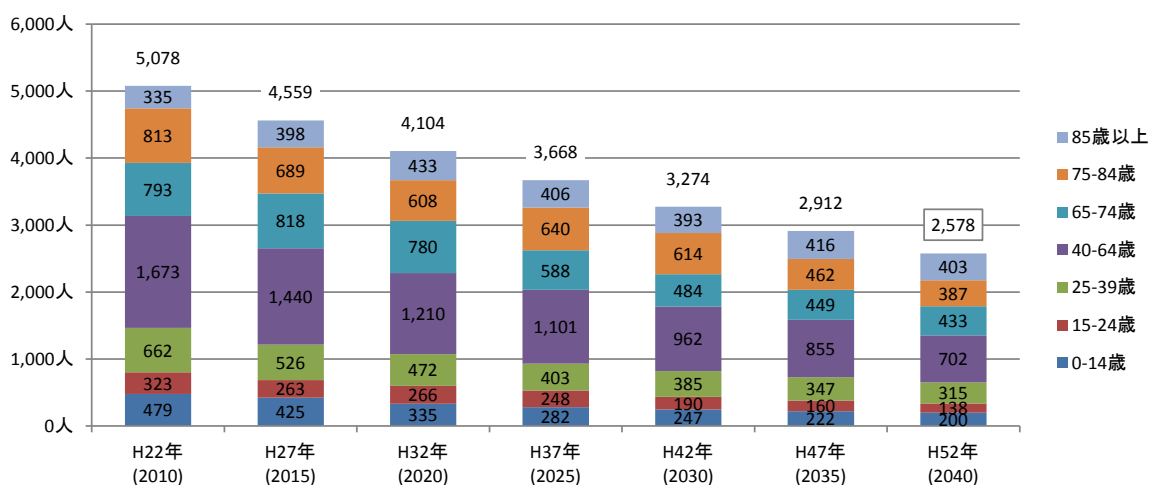
国立社会保障・人口問題研究所（社人研）と日本創成会議（創成会議）による増毛町の人口推計を比較してみると、25年後の平成52（2040）年の総人口は、社人研推計（パターン1）が2,578人、創成会議推計（パターン2）が2,293人となり、平成22年と比較すると総人口は半数程度に減少するとの結果となっています。

図19 社人研と創成会議による人口推計（総人口）の比較



※平成22年は国勢調査結果

図20 社人研（パターン1）による人口推計（年齢区分別人口）



※平成22年は国勢調査結果

表1 国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議による人口推計の考え方

	推計の考え方
パターン1 (社人研推計)	<p>主に平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。</p> <p>ア) 出生に関する仮定では、原則として平成 22 (2010) 年の全国の子ども女性比 (15~49 歳女性人口に対する 0~4 歳人口の比) と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 (2015) 年以降 52 (2040) 年まで一定として市町村ごとに仮定。</p> <p>イ) 死亡に関する仮定では、原則として 55~59 歳→60~64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 (2005) 年→22 (2010) 年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64 歳→65~69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 (2000) 年→17 (2005) 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。</p> <p>ウ) 移動に関する仮定では、原則として平成 17 (2005) ~22 (2010) 年の国勢調査 (実績) に基づいて算出された純移動率が、平成 27 (2015) ~32 (2020) 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 (2035) ~52 (2040) 年まで一定と仮定。</p>
パターン2 (創成会議推計)	<p>社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。</p> <p>ア) 出生、イ) 死亡に関する仮定は、パターン1と同様。</p> <p>ウ) 移動に関する仮定では、全国の移動総数が社人研の平成 22 (2010) ~27 (2015) 年の推計値から縮小せずに、平成 47 (2035) 年~平成 52 (2040) 年まで概ね同水準で推移すると仮定。 →社人研推計に比べて純移動率 (の絶対値) が大きな値となる。</p>

(2) 社人研推計をベースにしたシミュレーション

◆シミュレーション 1

パターン1（社人研推計）をベースにして、合計特殊出生率が平成 42（2030）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である 2.1）まで上昇すると仮定しています。

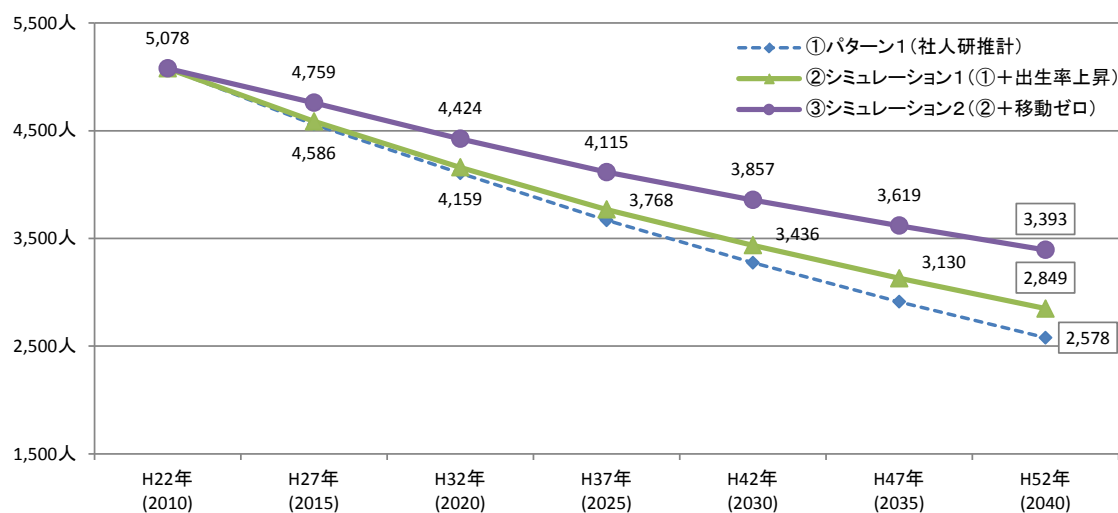
その結果、このシミュレーションにおいても総人口の減少傾向は続き、平成 22（2010）年を基準とした 25 年後の平成 52（2040）年は減少率が $\Delta 43.9\%$ と推計され、合計特殊出生率が大きく好転しても人口減少は進行する状況にあります。

◆シミュレーション 2

シミュレーション 1 に加えて、人口移動（純移動率）が均衡（転入・転出が同数となり、移動がゼロとなる）で推移すると仮定しています。

その結果、このシミュレーションにおいても総人口は減少するものの、減少曲線は緩やかになり、平成 22（2010）年を基準とした 25 年後の平成 52（2040）年には、減少率が $\Delta 33.2\%$ と推計され、社人研推計（パターン 1）の減少率（ $\Delta 49.2\%$ ）より小さくなります。

図 21 国立社会保障・人口問題研究所推計をベースにしたシミュレーション



※平成 22 年は国勢調査結果

これらのシミュレーションにより、人口減少に歯止めをかけるためには、人口移動（純移動率）を減らすことが重要だと言えます。

5. 人口減少及び高齢化が将来に及ぼす影響

人口の将来推計によると、今後も人口減少と高齢化が進むことは避けられない状況にあります。最も厳しい推計結果（パターン2）では、平成 52（2040）年の総人口は2,293 人にまで減少するとの結果となりました。

こうした仮定の上で、想定される問題点を次のように整理します。

- 児童数が半減以下となるため、小中学校で1学年あたり 1 クラスの維持さえ難しくなるなど、教育環境の維持や学校施設の管理運営に支障をきたす。
- 人口減少の一方で世帯の細分化が進み、ひとり暮らし高齢者等が増加し、防災・防犯の観点での不安が増大する。
- 担い手の減少により、漁業や農業等に代表される伝統的な地元産業や、専門性が必要な事業分野では世代交代ができなくなり、伝統的産業の衰退を招く。
- 山間部をはじめとする小規模地区では集落消滅の危機、あるいは地域コミュニティの存続に深刻な影響が生じる。
- 安定した税収が望めず行政経営が成り立たなくなり、現行サービス水準の維持が困難になる。
- 道路、水道をも含めたあらゆるインフラを含む公共施設の維持管理等が困難になる。
- 人口減少は消費者数の減少を意味するため、民間小売店の壊滅的な打撃につながるほか、医療機関をはじめとする各種サービスもその継続が困難となる。

このように、人口の将来推計が示す人口減少から生じる影響は極めて大きく、またそれぞれの問題点が連鎖し、加速度的にマイナス面が増大することも考えられます。

そのため、すべての住民が共通した認識に立ち、まちのにぎわいと雇用の創出、人口流出の軽減及び若者世代の定住促進など、将来を見据えたまちづくりを積極的に推進していくことが必要です。

6. まちづくりに関する住民ニーズ

「増毛町人口ビジョン」と「増毛町総合戦略」の策定に向けて実施したアンケート調査の結果から、まちづくりに関する住民ニーズを次のように整理しました。

表2 アンケート調査の実施概要

実施時期	平成 27 年 7 月		
調査対象	町内在住の中高生全数 192 人	町内在住の 18～49 歳 700 人（無作為抽出）	町内在住の 50 歳以上 700 人（無作為抽出）
集計対象数	131 票 （配付数の 68.2%）	297 票 （配付数の 42.4%）	430 票 （配付数の 61.4%）
回収率	53.9%		

①就労・雇用について

中高生における将来の就労意向では、「町外で働きたい」が「町内で働きたい」を上回り、具体的な場所では「札幌市」や「道外」との回答が多くみられます。

18～49 歳の仕事を選択する上で重視することでは、就労状況や就労場所に関係なく「給与」が 80%強となっています。一方、町の就労・雇用環境の充実のために必要と思うことでは、「資格や能力向上のための支援」や「企業誘致」にニーズがみられます。

図 22 中高生 将来の就労意向（単一回答）

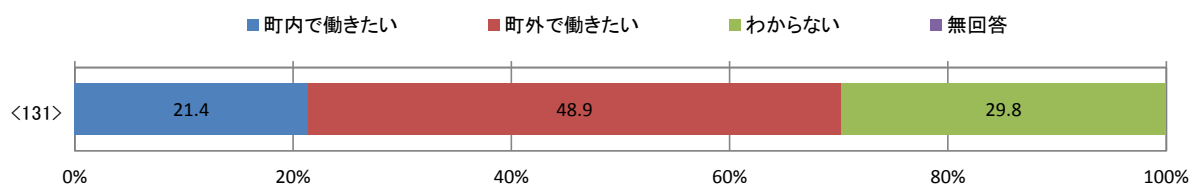


図 23 中高生 町外での就労を希望する場所（限定設問・単一回答）

<「将来、町外で働きたい」と回答した人>

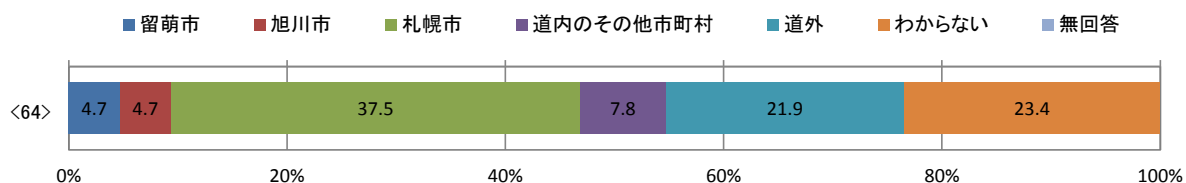


図 24 18～49 歳 仕事を選択する上で重視すること（限定設問・複数回答）

＜「今後、町内または町外で就職・転職したい」と回答した人＞

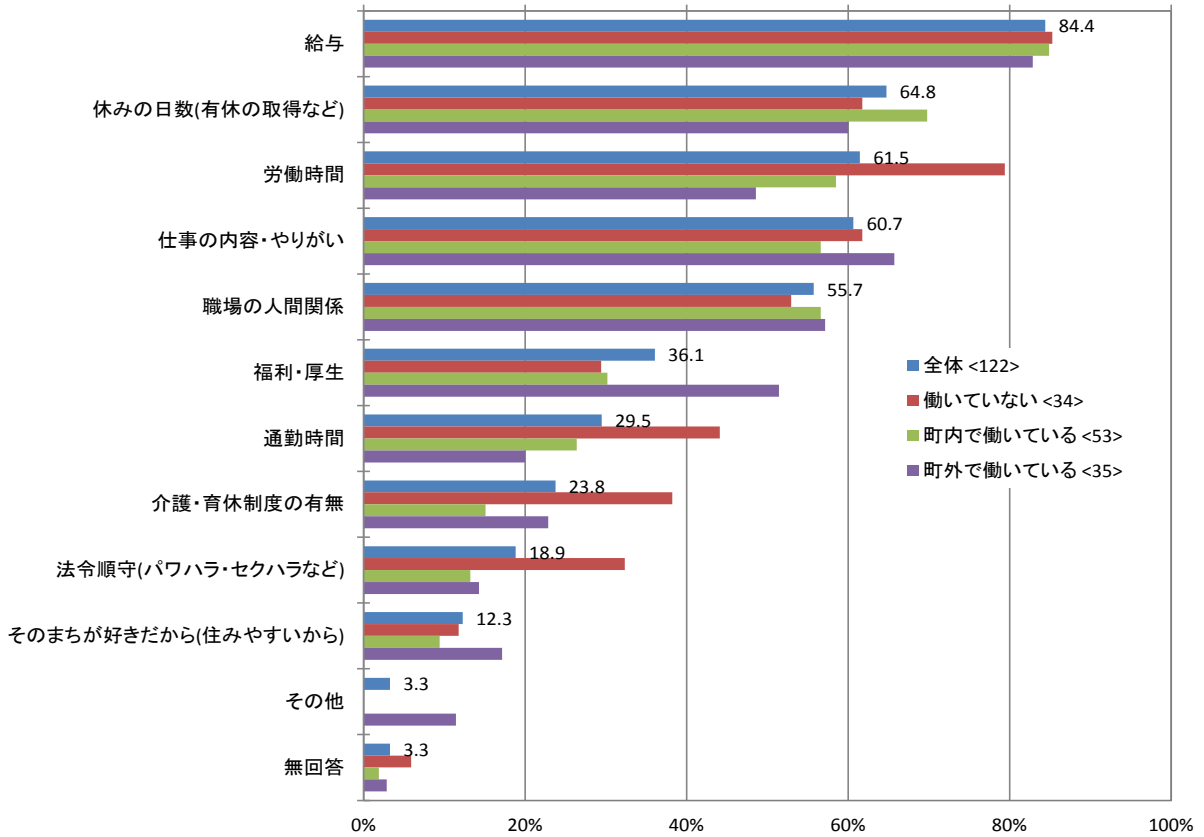
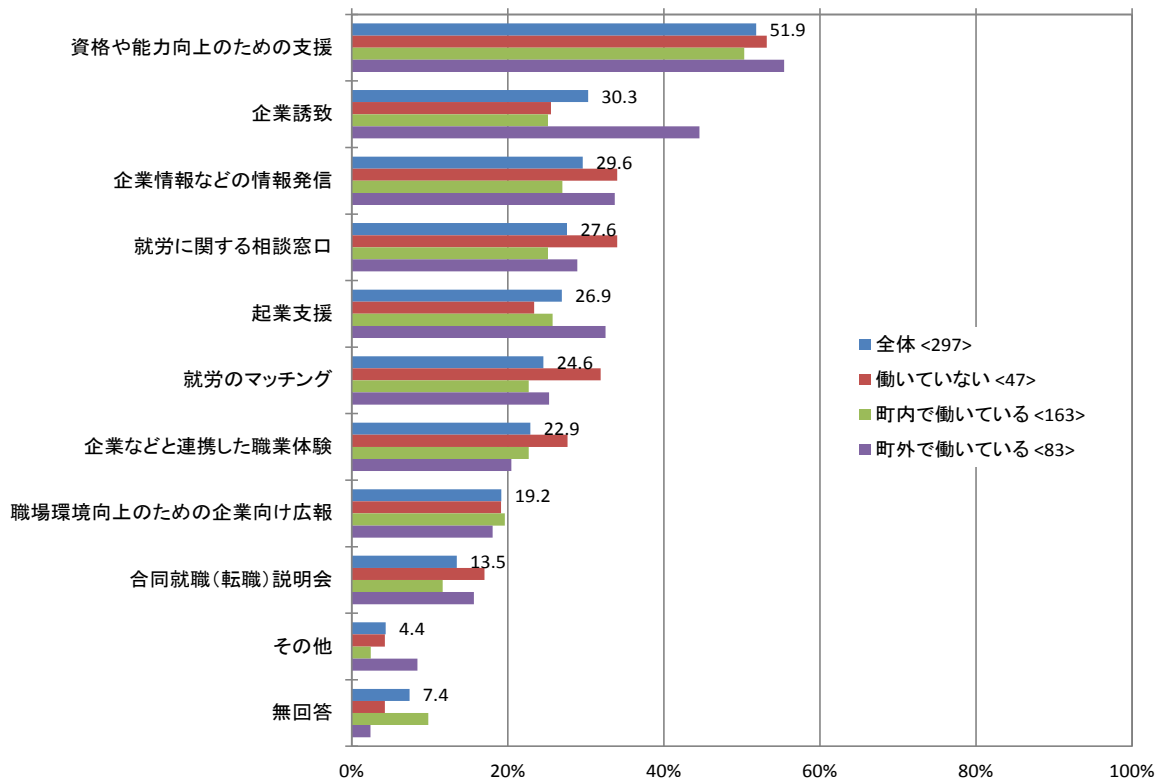


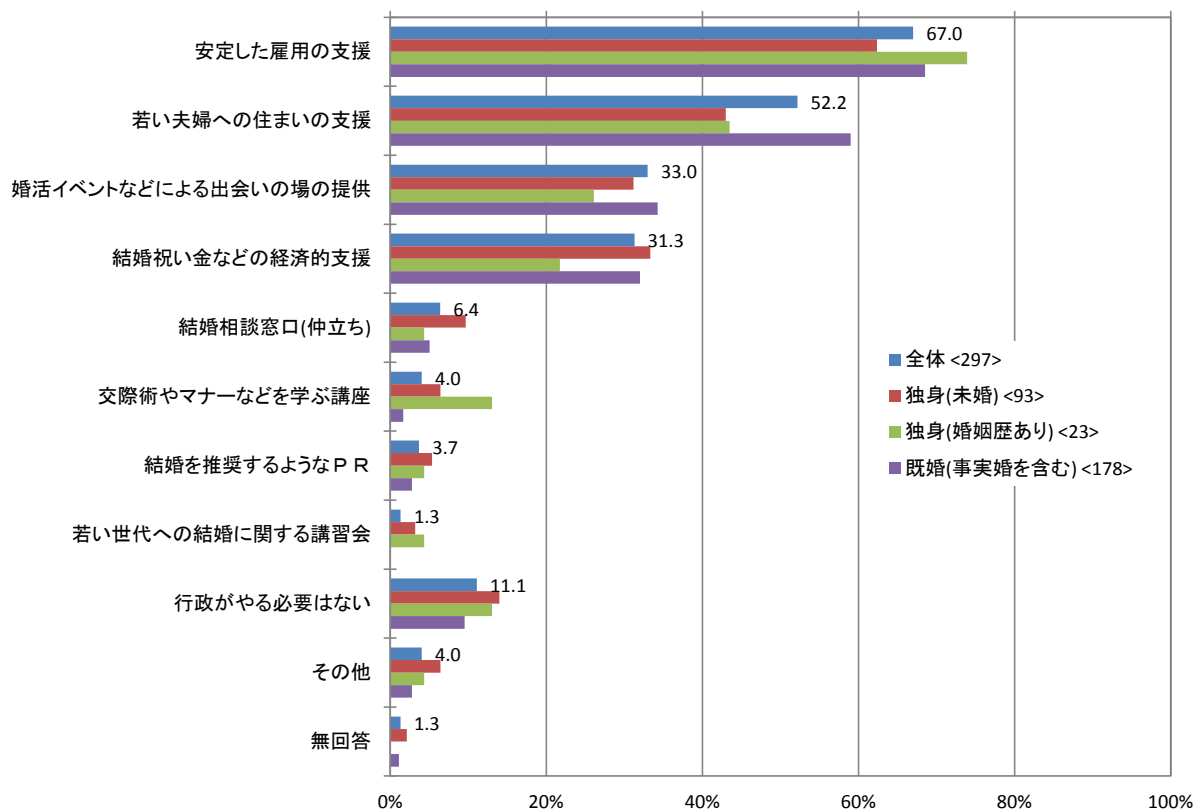
図 25 18～49 歳 町の就労・雇用環境の充実のために必要と思うもの（複数回答）



②結婚支援事業について

現在の結婚の状況に関係なく、「安定した雇用の支援」が多くみられます。既婚（事実婚を含む）の人からは、「若い夫婦への住まいの支援」にも60%近いニーズが挙がっています。

図 26 18～49歳 町が重点的に取り組むべき結婚支援事業（複数回答）



③出産・育児について

子どもの人数について、中高生では「20～29歳」に1人目の子どもが欲しいとの回答が半数近くを占めています。

18～49歳の将来的に欲しい子どもの人数と理想的な子どもの人数では、「3人」との回答に約10ポイントの差があるなど、理想と現実には差があることが伺えます。こうした回答の背景について、中高生、18～49歳ともに“出産・子育て・教育にお金がかかる”との意見が多数みられます。

図 27 中高生 1人目の子どもが欲しい年齢（限定設問・単一回答）

＜「将来、子どもが欲しい、どちらかといえば欲しい」と回答した人＞

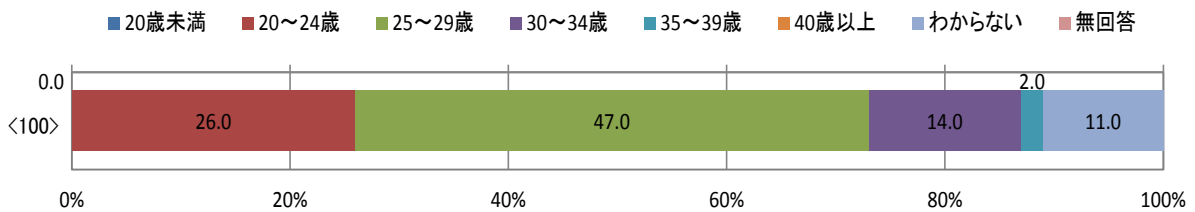


図 28 18～49歳 将来的に欲しい子どもの人数と理想的な子どもの人数（単一回答）

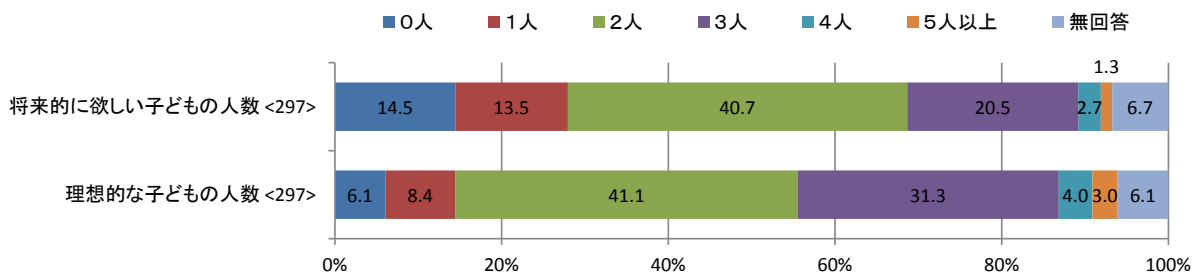


図 29 中高生 子どもを持つにあたっての心配や不安（限定設問・複数回答）

＜「将来、子どもが欲しい、どちらかといえば欲しい」と回答した人＞

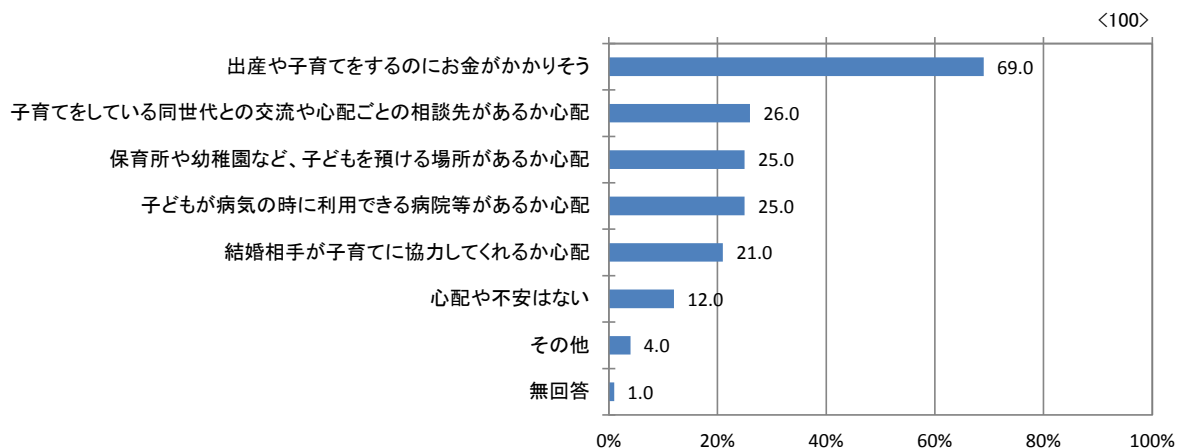
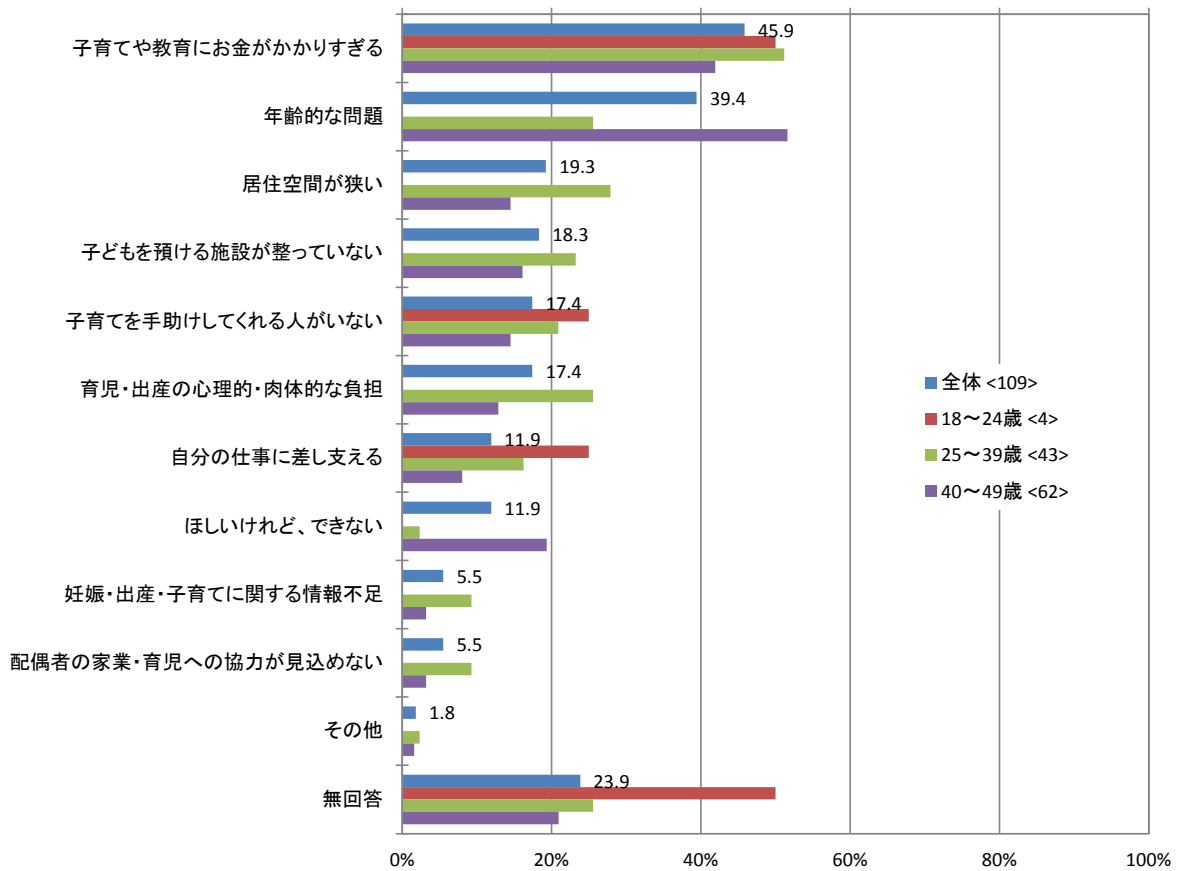


図 30 18～49 歳 理想的な子どもの人数の実現に問題となること(限定設問・複数回答)

<理想の子ども的人数よりも、将来的な子ども的人数が少ない人>



④居住について

今後（将来）も増毛町に住み続けたいとの意向は、中高生、18～49 歳ともに 40% 程度という状況です。

増毛町に住み続けるために必要なことでは、「医療・福祉のサービスの充実」「買い物環境の充実」「就労機会の充実」「教育・保育のサービスの充実」などに高いニーズがみられます。

図 31 中高生 増毛町への居留意向(単一回答)

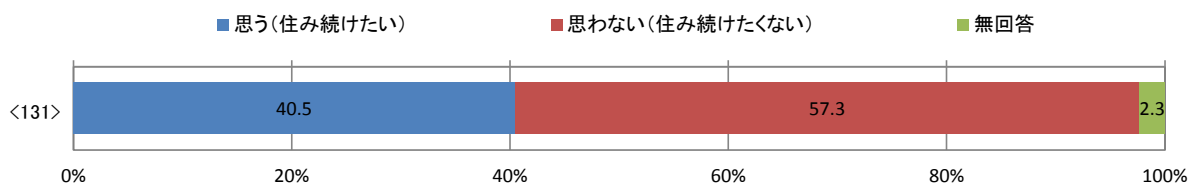


図 32 18～49 歳 増毛町への居留意向（単一回答）

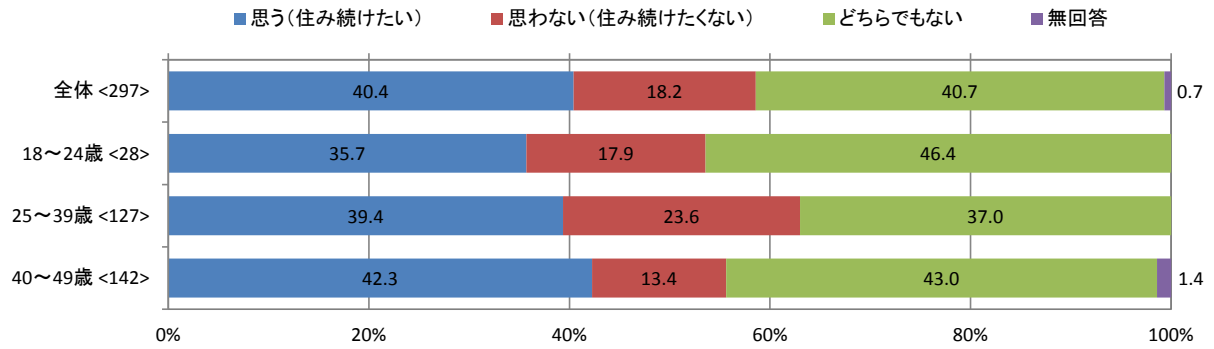
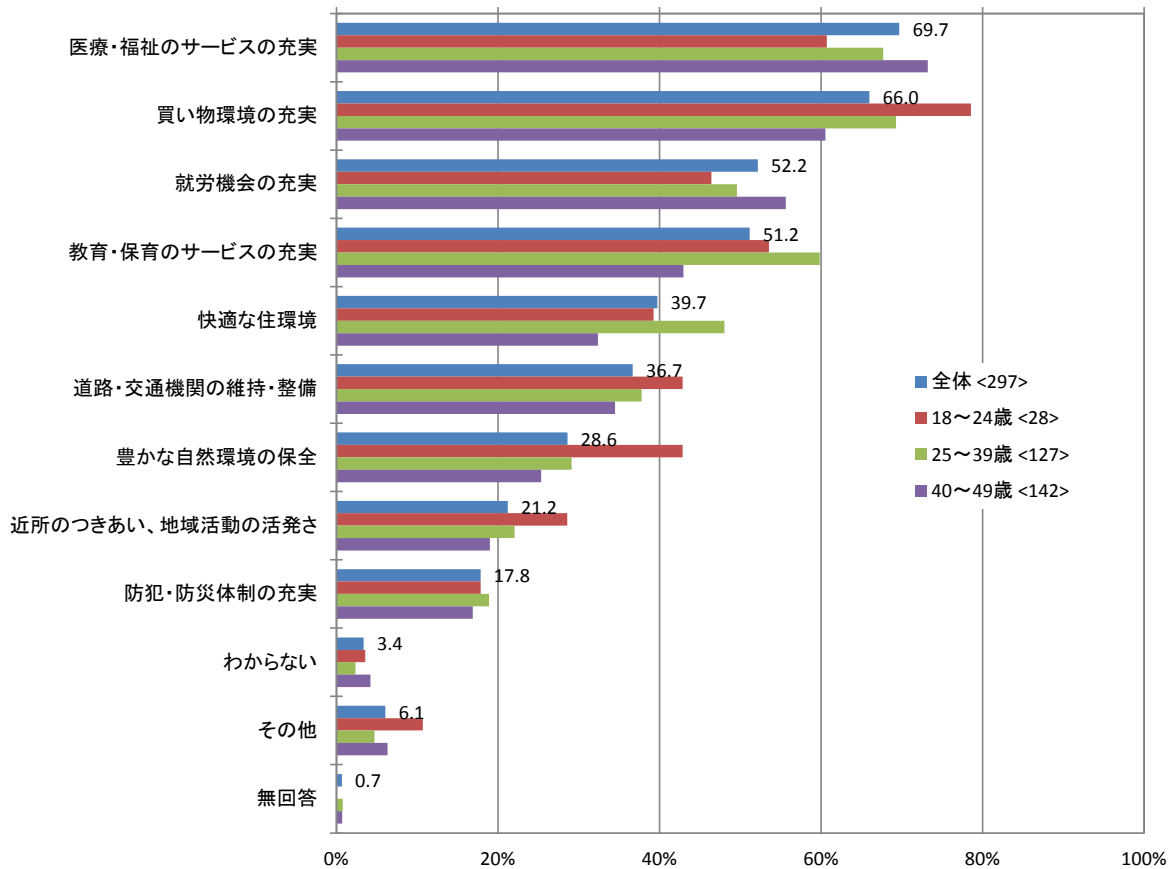


図 33 18～49 歳 増毛町で生涯にわたり住み続けるために必要なこと（複数回答）



⑤移住定住を促進する施策について

「子育て世代への税制優遇や補助金」に多くの回答が集まっています。また、25～39歳を中心に「保育所・幼稚園・学童保育の充実」「子どもの医療費無料制度」、50歳代からは「空き家に関する情報提供」「新築・リフォームへの助成」「企業誘致」「転入に関する相談窓口」などのニーズも挙げています。

図 34 18～49歳 移住定住の促進に向けて町が注力すべきこと（複数回答）

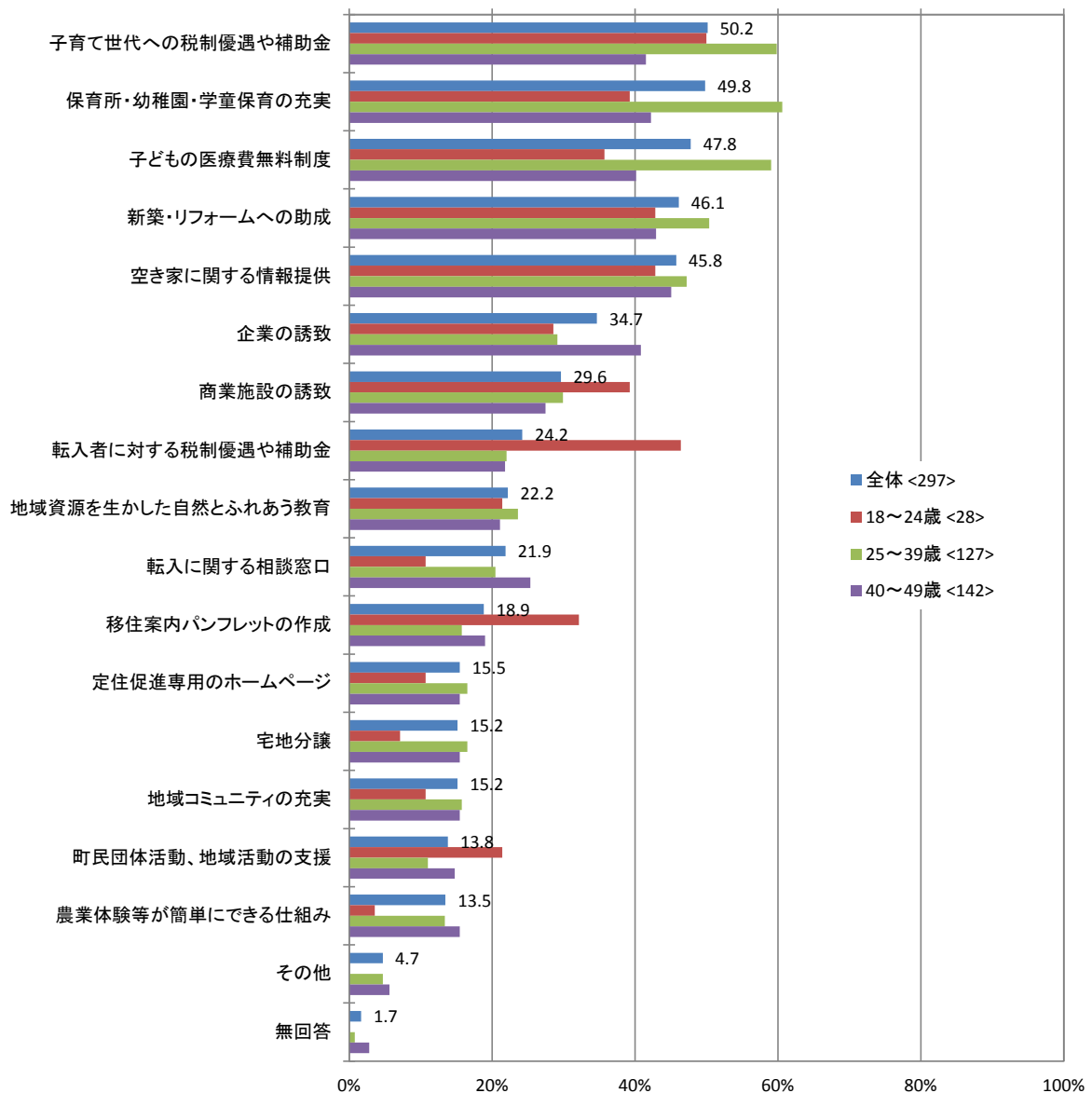
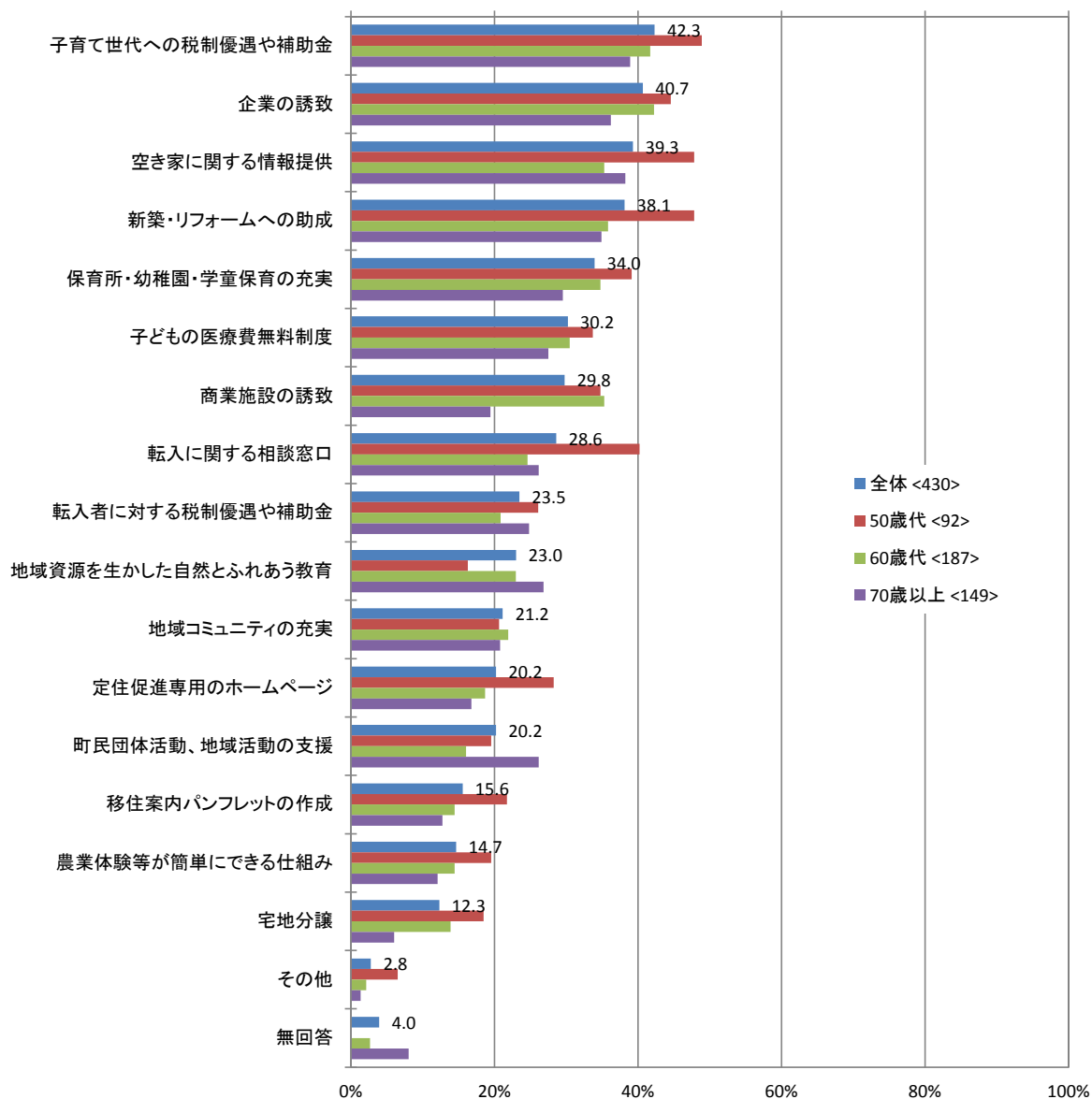


図 35 50 歳以上 移住定住の促進に向けて町が注力すべきこと（複数回答）



⑥今後のまちづくりの目玉について

18～49歳では、「買い物環境の整備」と「子ども・子育て施策の充実」が上位を占めています。特に25～39歳では「子ども・子育て施策の充実」に60%弱のニーズがみられます。

50歳以上では、「高齢者福祉施策の充実」が最も多く、年齢が上がるにつれてニーズが高まっています。また、第2位の「安心安全な農水産物の生産加工販売」へも各年齢層で多くの回答を集めています。

図 36 18～49歳 今後、まちづくりの目玉として取り組むべきこと（複数回答）

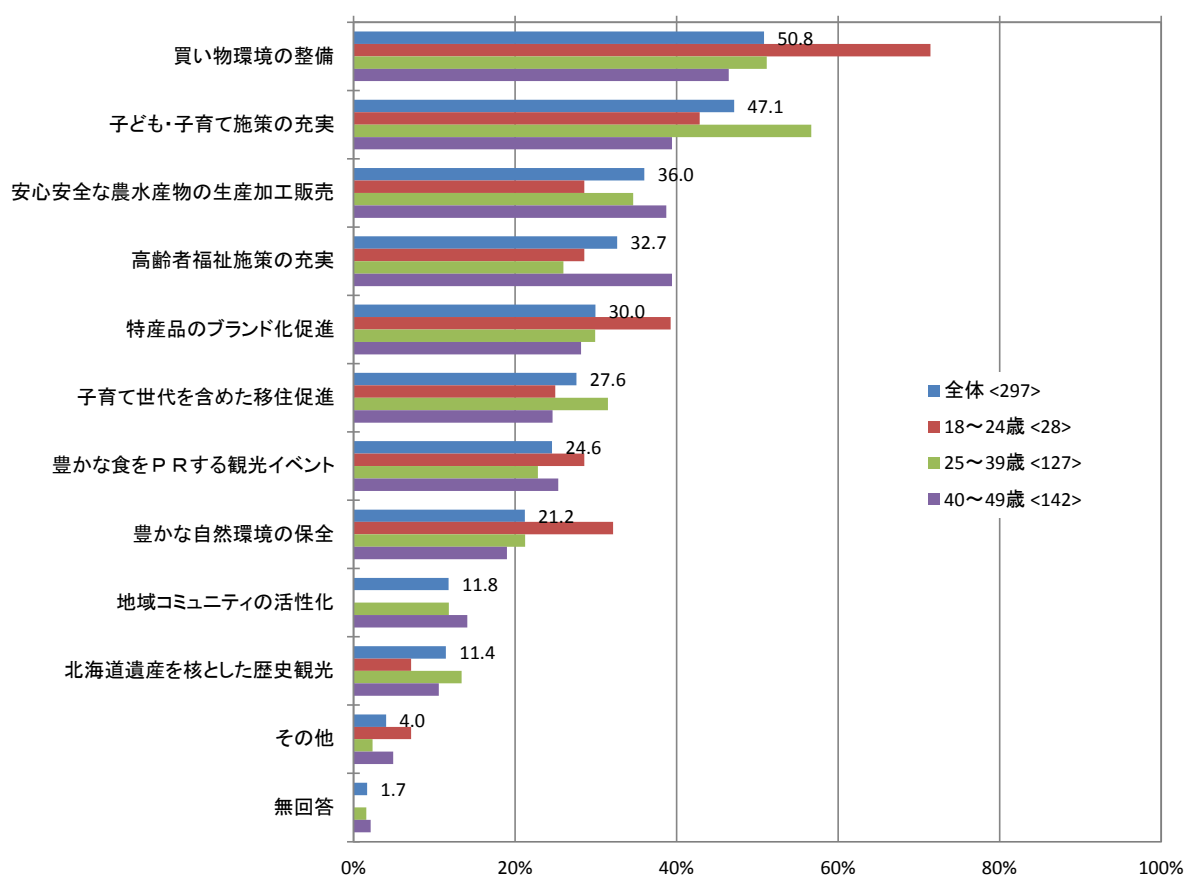
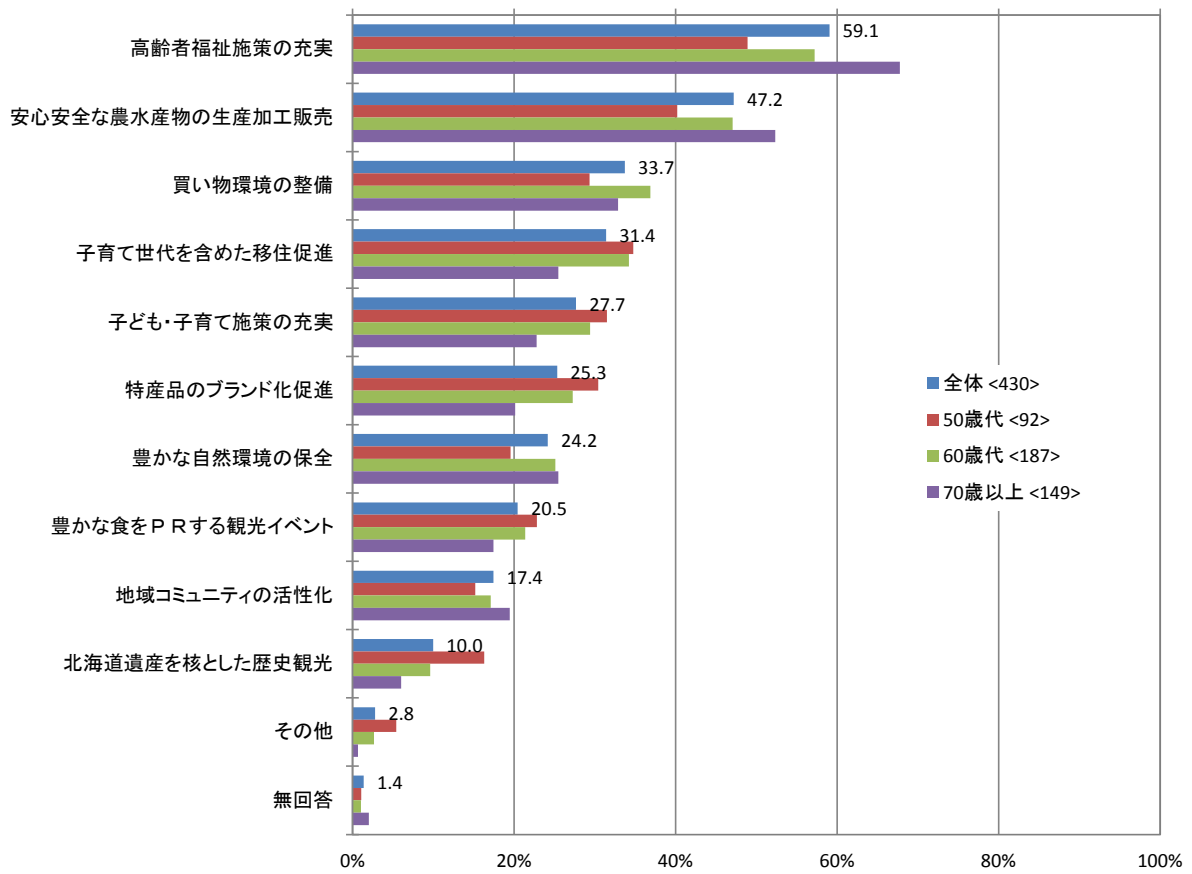


図 37 50 歳以上 今後、まちづくりの目玉として取り組むべきこと（複数回答）



⑦人口減少対策について

年齢によって回答に若干の差はあるものの、「医療・福祉の充実」「子育て支援の充実」「農業・水産業の振興（所得の向上・担い手の確保・法人化）」「移住・定住対策」「企業誘致」などに注力すべきと考える人が多くみられます。

図 38 18～49 歳 人口減少の歯止めをかけるために町が注力すべきこと（複数回答）

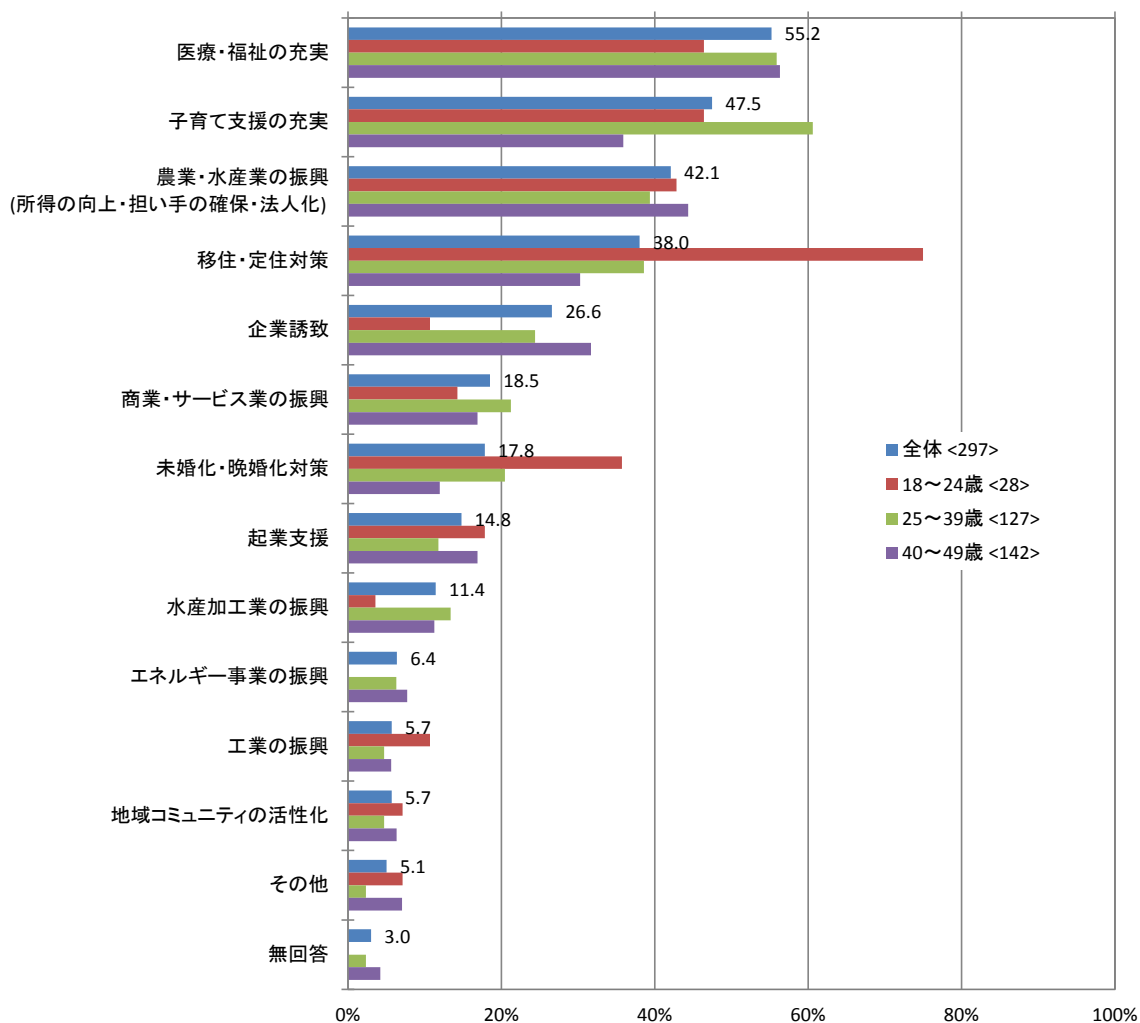
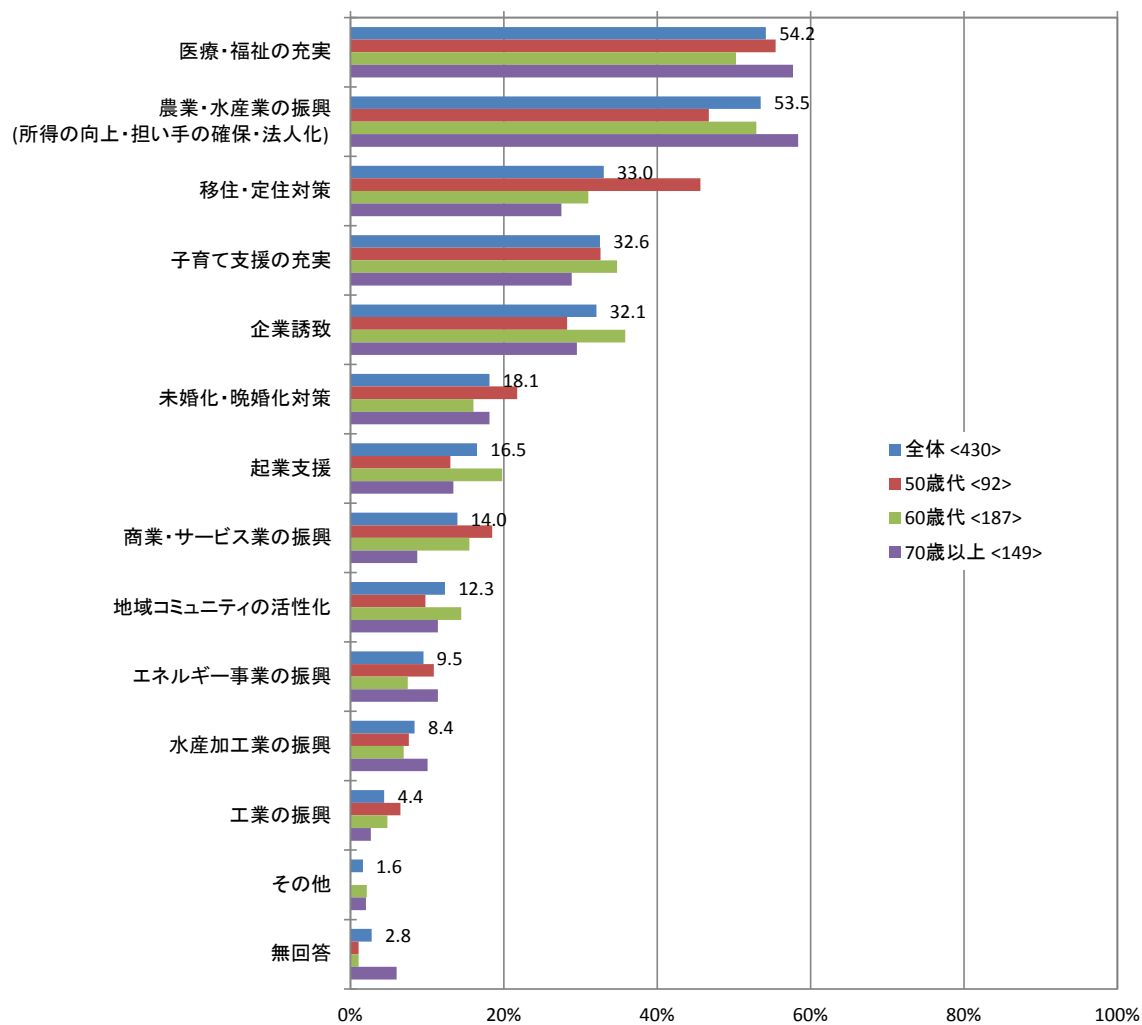


図 39 50 歳以上 人口減少の歯止めをかけるために町が注力すべきこと（複数回答）



7. 増毛町の将来目標

(1) 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所や日本創成会議による人口推計を踏まえとともに、まちづくりに関する住民ニーズを反映した施策の総合的な展開を勘案し、平成 52(2040)年の将来人口(総人口)を概ね 3,000 人と設定します。

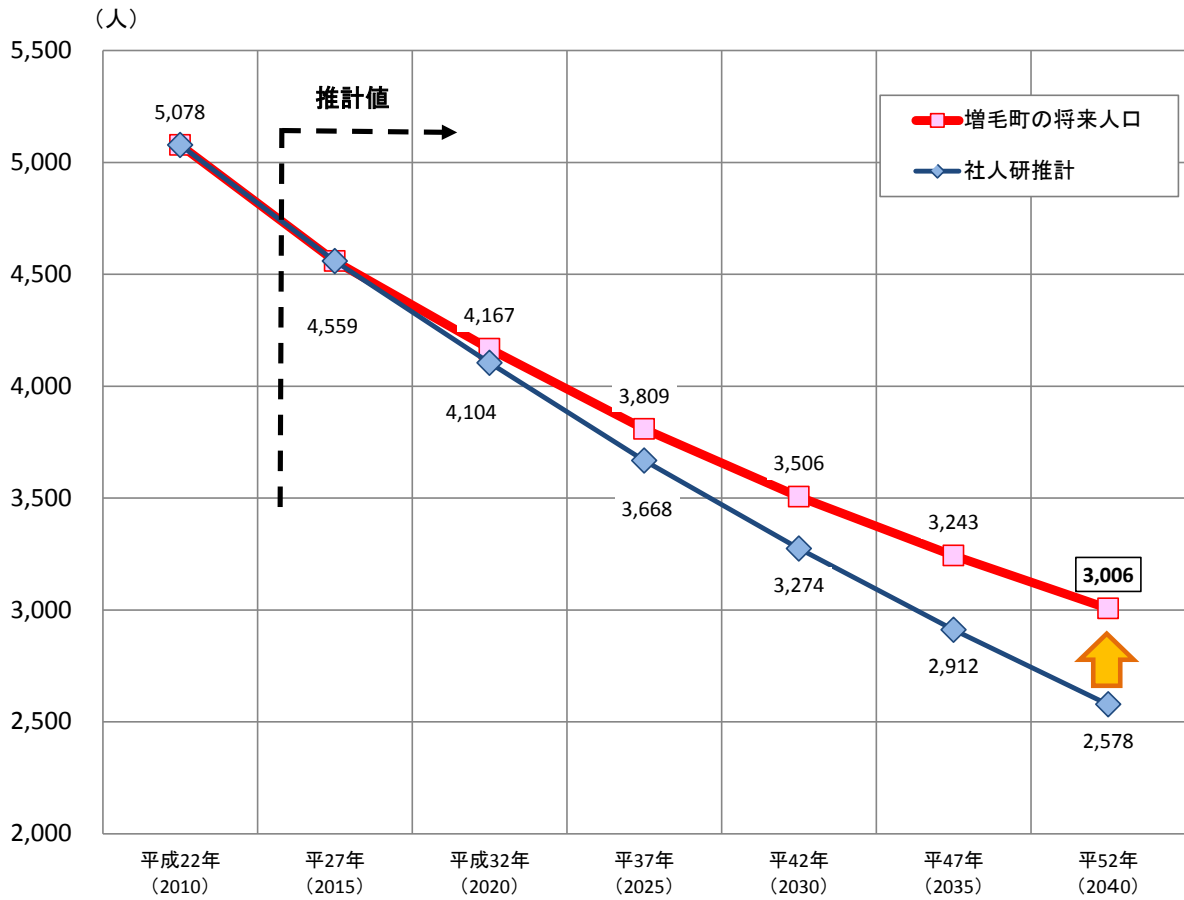
<考え方>

- 合計特殊出生率は平成 22(2010)年の 1.49 を基準に、平成 52(2040)年までに 1.80 まで上昇すると仮定。
- 純移動率は、平成 17(2005)～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて推計された平成 22(2010)～27(2015)年の純移動率を基準とし、総合戦略の施策効果により、平成 32(2020)年までに 0.5 倍(社会減を半数に抑制)になると仮定。
- 平成 32(2020)年以降、子育て世帯層(50歳未満)は平成 52(2040)年までに 0.2 倍(社会減を8割抑制)、シニア層及び前期高齢者(50～74歳)は 0.3 倍(社会減を7割抑制)、高齢者層(75歳以上)は社会減はゼロになると仮定。
- 純移動率の実績がプラスの年齢層については、平成 32(2020)年までに社会増が2～5割増、平成 52年までに5割増～2倍になると仮定。

表3 5歳階級別の純移動率の設定(2010年→2015年の基準値に対する比率)

	基準(推計値)	2015→2020年		2035→2040年	2040年までの方向性
	2010→2015年				
0～4歳→5～9歳	転入超過(1.0)	1.2倍	→	1.5倍	転入超過を5割増やす
5～9歳→10～14歳	転出超過(1.0)	0.5倍	→	0.2倍	転出超過を8割抑制する。
10～4歳→15～19歳	転出超過(1.0)	0.5倍	→	0.2倍	
15～19歳→20～24歳	転出超過(1.0)	0.5倍	→	0.2倍	
20～24歳→25～29歳	転入超過(1.0)	1.5倍	→	2.0倍	転入超過を2倍にする。
25～29歳→30～34歳	転出超過(1.0)	0.5倍	→	0.2倍	転出超過を8割抑制する。
30～34歳→35～39歳	転超過出(1.0)	0.5倍	→	0.2倍	
35～39歳→40～44歳	転出超過(1.0)	0.5倍	→	0.2倍	
40～44歳→45～49歳	転出超過(1.0)	0.5倍	→	0.2倍	
45～49歳→50～54歳	転出超過(1.0)	0.5倍	→	0.2倍	
50～54歳→55～59歳	転入超過(1.0)	1.2倍	→	1.5倍	転入超過を5割増やす
55～59歳→60～64歳	転出超過(1.0)	0.5倍	→	0.3倍	転出超過を7割抑制する。
60～64歳→65～69歳	転出超過(1.0)	0.5倍	→	0.3倍	
65～69歳→70～74歳	転出超過(1.0)	0.5倍	→	0.3倍	
70～74歳→75～79歳	転出超過(1.0)	0.5倍	→	0.3倍	
75～79歳→80～84歳	転出超過(1.0)	0.5倍	→	0.0倍	高齢層の転出超過をゼロにする。
80～84歳→85～89歳	転出超過(1.0)	0.5倍	→	0.0倍	
85歳以上→90歳以上	転入超過(1.0)	0.5倍	→	0.0倍	

図 40 増毛町の将来人口

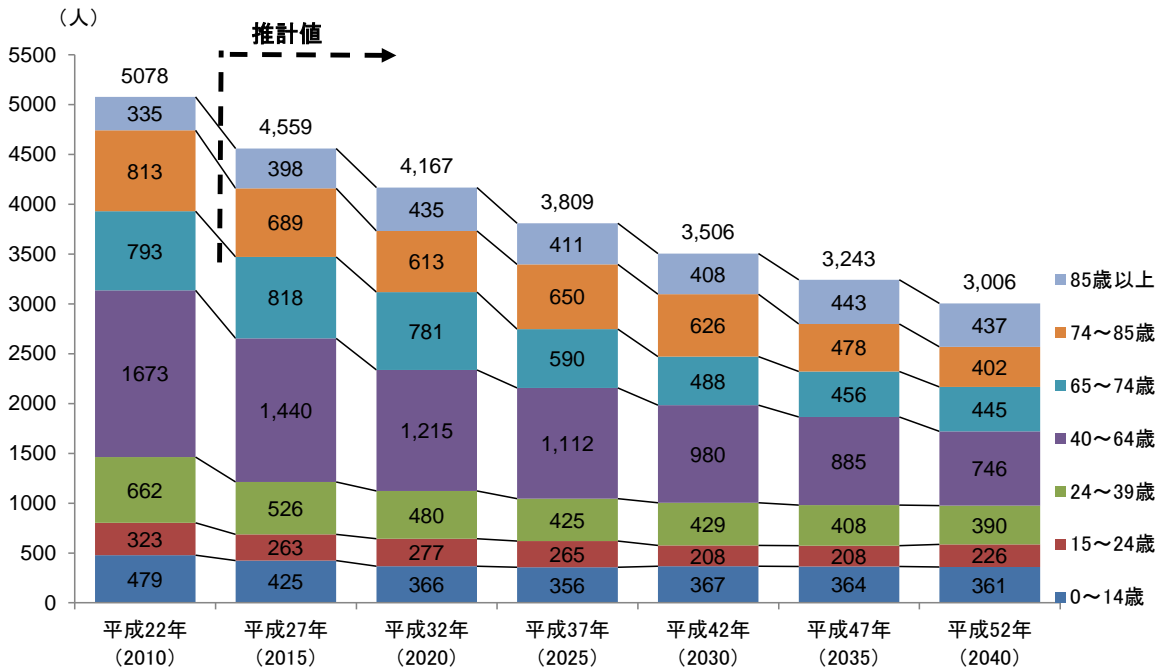


※平成 22 年は国勢調査結果

表 4 5 歳階級別の純移動数 (社会移動者数) の推計 (単位: 人)

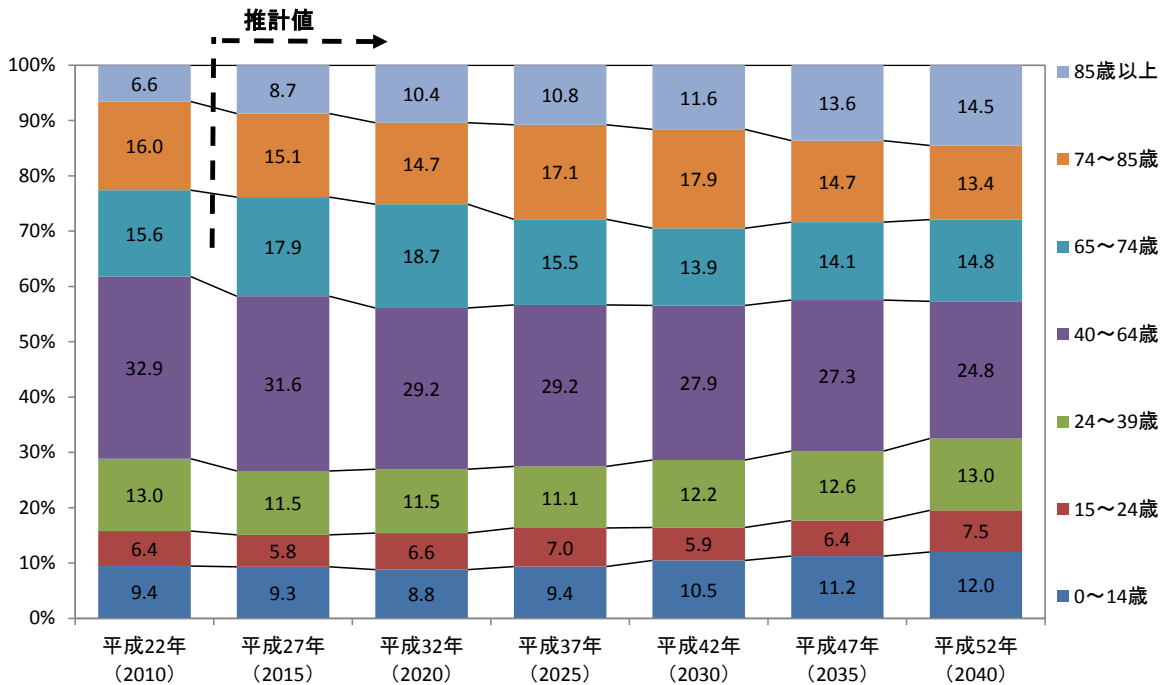
社会増減(男女計)	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年
0~4歳→5~9歳	5	5	6	8	9	10
5~9歳→10~14歳	-6	-3	-2	-2	-1	-1
10~14歳→15~19歳	-33	-20	-14	-10	-10	-8
15~19歳→20~24歳	-31	-13	-15	-10	-7	-7
20~24歳→25~29歳	7	12	14	17	17	17
25~29歳→30~34歳	-9	-4	-4	-3	-3	-2
30~34歳→35~39歳	-9	-4	-4	-3	-2	-2
35~39歳→40~44歳	-3	-1	-1	-1	-1	0
40~44歳→45~49歳	-4	-2	-2	-1	-1	-1
45~49歳→50~54歳	-10	-4	-5	-3	-2	-2
50~54歳→55~59歳	4	4	5	6	7	6
55~59歳→60~64歳	-11	-4	-4	-3	-3	-2
60~64歳→65~69歳	-4	-2	-1	-1	-1	-1
65~69歳→70~74歳	-1	0	-1	0	0	0
70~74歳→75~79歳	-17	-9	-9	-8	-5	-5
75~79歳→80~84歳	-22	-10	-8	-6	-3	0
80~84歳→85~89歳	-21	-11	-8	-6	-3	0
85歳以上→90歳以上	1	2	1	0	0	0

図 4-1 増毛町の将来人口（年齢区分別人口）



※平成 22 年は国勢調査結果

図 4-2 増毛町の将来人口（年齢区分別人口比率）



※平成 22 年は国勢調査結果

(2) 将来人口の達成に向けた施策の方向

人口減少を食い止め、活気あるまちづくりを進めていくためには、課題解決の優先順位を定めるとともに、計画的・戦略的に施策を展開していくことが重要です。

本町では、平成 52（2040）年の将来人口 3,000 人を達成するために、平成 31 年度を目標年度とする「増毛町総合戦略」における施策の方向を次のように設定します。

1. 出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
2. 定住・移住の促進・環境づくり
3. 安定した雇用機会の創出につなげる地域産業の振興
4. 住環境の整備
5. いつまでも元気で過ごせるまちづくり